



じもと

HOLDINGS

本編

じもとホールディングス
ディスクロージャー誌



きらやか銀行



仙台銀行

2016.9

じもとホールディングス
DISCLOSURE
2016
INTERIM REPORT

FINANCIAL MATERIAL



じもと
HOLDINGS

Contents

グループ概要

じもとホールディングス	2
きらやか銀行	4
仙台銀行	6

中小企業の経営支援に関する取り組み

きらやか銀行	8
仙台銀行	11

財務資料

じもとホールディングス	15
きらやか銀行	33
仙台銀行	68

会社概要

Jimoto Holdings

じもとホールディングス

会社概要

平成28年9月末現在

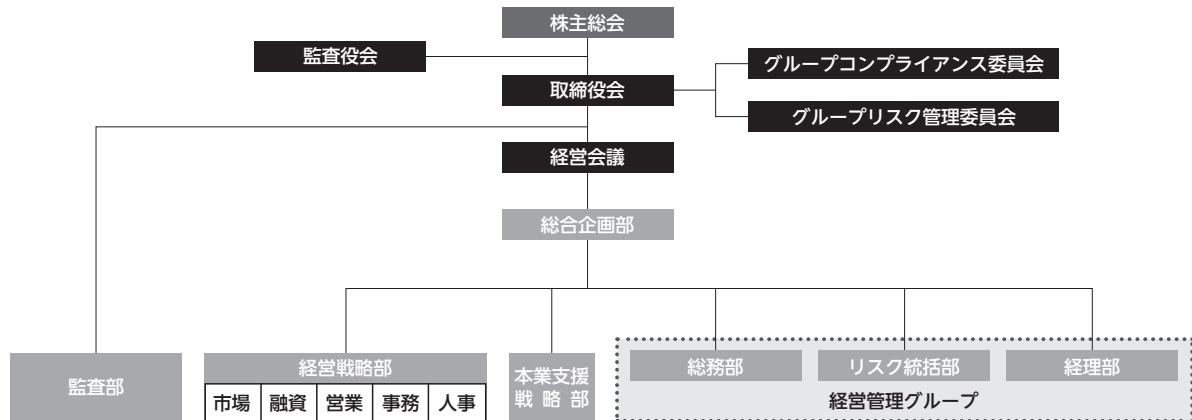
名称	株式会社じもとホールディングス
本社所在地	仙台市青葉区一番町二丁目1番1号
電話番号	022-722-0011（代表）
事業内容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯又は関連する業務
設立年月日	平成24年10月1日
資本金	170億円
上場取引所	東京証券取引所
ホームページ	http://www.jimoto-hd.co.jp/

経営の組織

Jimoto Holdings

組織図

平成29年1月1日現在



役員の状況

Jimoto Holdings

役員

平成28年9月末現在

取締役会長（代表取締役）	鈴木 隆	取締役	早坂 徳四郎
取締役社長（代表取締役）	栗野 学	取締役（総合企画部長委嘱）	香川 利則
常務取締役	御園生 勇郎	取締役	熊谷 満
常務取締役	坂本 行由	取締役	内藤 和暁
取締役	東海林 賢市	常勤監査役	熊谷 廣安
取締役	高橋 博	監査役	伊藤 吉明
取締役	田中 達彦	監査役	三浦 俊一
取締役	斎藤 義明	監査役	高橋 節

(注) 1. 取締役の熊谷満氏及び内藤和暁氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の伊藤吉明氏、三浦俊一氏及び高橋節氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人の氏名又は名称

Jimoto Holdings

会計監査人の名称

平成28年9月末現在

新日本有限責任監査法人

事業系統図、子会社等に関する事項

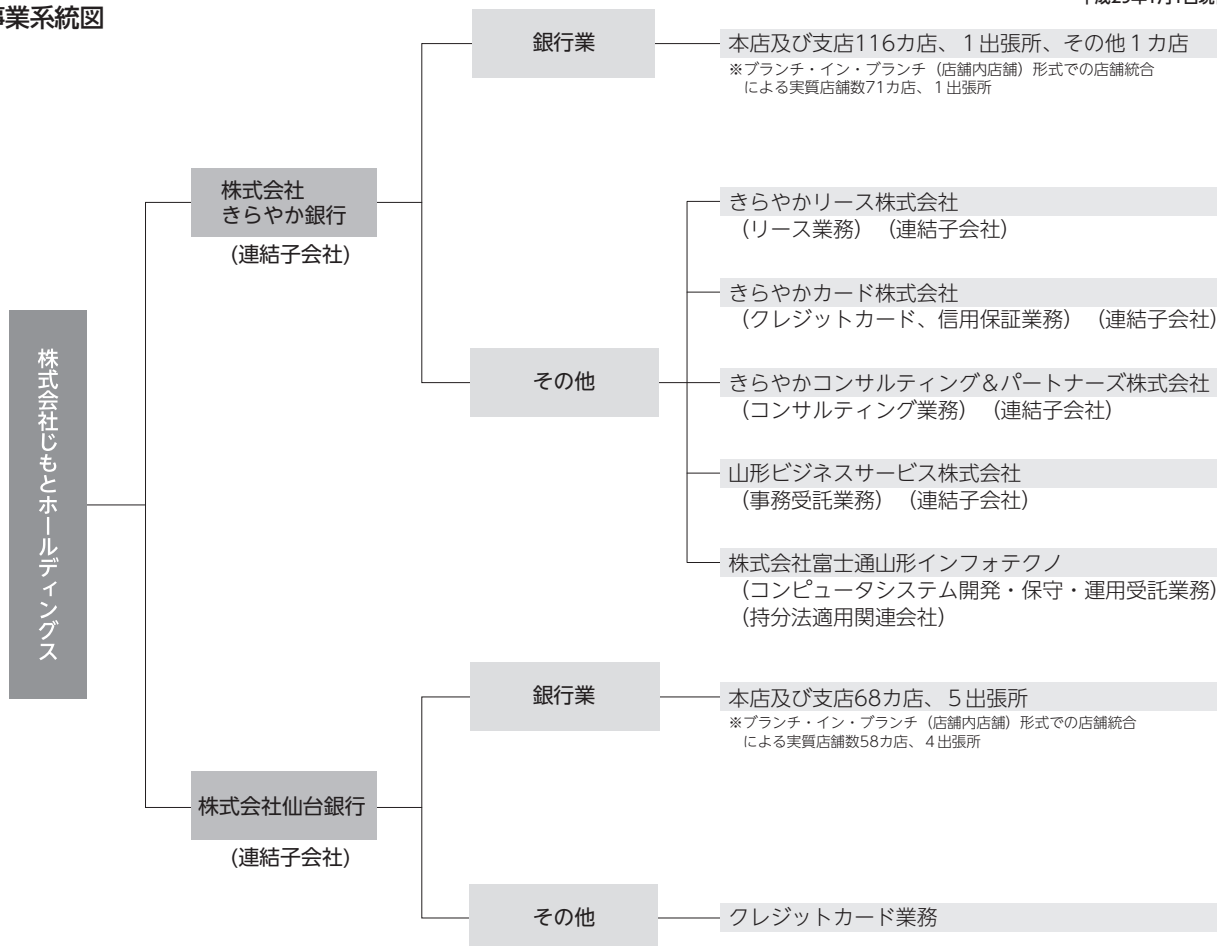
Jimoto Holdings

企業情報

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社6社及び関連会社（持分法適用関連会社）1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

事業系統図

平成29年1月1日現在



※平成29年1月1日付で、株式会社きらやか銀行はきらやかキャピタル株式会社の商号及び目的を変更し、きらやかコンサルティング&パートナーズ株式会社を設立いたしました。

子会社等に関する事項 (平成29年1月1日現在)

会社名	所在地	事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	議決権の所有割合		
					じもと ホールディングス	きらやか 銀行	仙台銀行
株式会社きらやか銀行	山形市旅籠町三丁目2番3号	銀行業	平成19年5月7日	22,700	100.0% (—)	—	—
株式会社仙台銀行	仙台市青葉区一番町二丁目1番1号	銀行業	昭和26年5月25日	22,485	100.0% (—)	—	—
きらやか銀行子会社等							
きらやかリース株式会社	山形市七日町二丁目6番3号	リース業務	昭和50年5月22日	80	95.0% (95.0%)	95.0% (—)	—
きらやかカード株式会社	山形市香澄町三丁目3番1号	クレジットカード・ 信用保証業務	昭和63年8月1日	30	100.0% (100.0%)	100.0% (—)	—
きらやかコンサルティング &パートナーズ株式会社	山形市旅籠町三丁目2番3号	コンサルティング業務	平成8年4月3日	30	55.0% (55.0%)	55.0% (20.0%)	—
山形ビジネスサービス 株式会社	山形市旅籠町三丁目2番3号	事務受託業務	昭和56年1月23日	10	100.0% (100.0%)	100.0% (—)	—
(持分法適用関連会社) 株式会社富士通山形 インフォテックノ	山形市桜町7番35号	コンピュータシステム 開発・保守・運用受託業務	昭和49年10月31日	60	49.0% (49.0%)	49.0% (—)	—

(注)「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

会社概要、主要な業務内容

Kirayaka Bank

きらやか銀行

会社概要

平成28年9月末現在

名称	株式会社きらやか銀行
本店所在地	山形市旅籠町三丁目2番3号
電話番号	023-631-0001 (代表)
設立年月日	平成19年5月7日
資本金	227億円
預金・譲渡性預金	13,162億円
貸出金	9,991億円
従業員数	1,004名
店舗数	118カ店（県内99カ店、県外18カ店、その他1カ店） ※ランチ・イン・ランチ（店舗内店舗）形式での店舗統合による実質店舗数73カ店（県内56カ店、県外16カ店、その他1カ店）。
ホームページ	http://www.kirayaka.co.jp/

主要な業務の内容

平成28年9月末現在

預金業務

■預金

当座預金、普通預金、決済用預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

■譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

貸出業務

■貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

■手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

外国為替業務

外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託及び登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

特定社債保証制度による無担保社債の受託業務を行っております。

金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託及び金利先物取引を行っております。

確定拠出年金業務

確定拠出年金業務（企業型年金・個人型年金）に関する各種業務を行っております。

附帯業務

■代理業務

日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務

地方公共団体の公金取扱業務

勤労者退職金共済機構の代理店業務

株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

日本政策金融公庫等の代理貸付業務

信託代理店業務

■保護預り及び貸金庫業務

■有価証券の貸付

■債務の保証（支払承諾）

■金の売買

■公共債の引受

■国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売業務

■損害保険の窓口販売業務

■生命保険の窓口販売業務

■証券仲介業

■市場誘導業務

銀行代理業者に関する事項

■銀行代理業者の商号

株式会社仙台銀行

■仙台銀行がきらやか銀行のために銀行代理業を営む事務所の名称

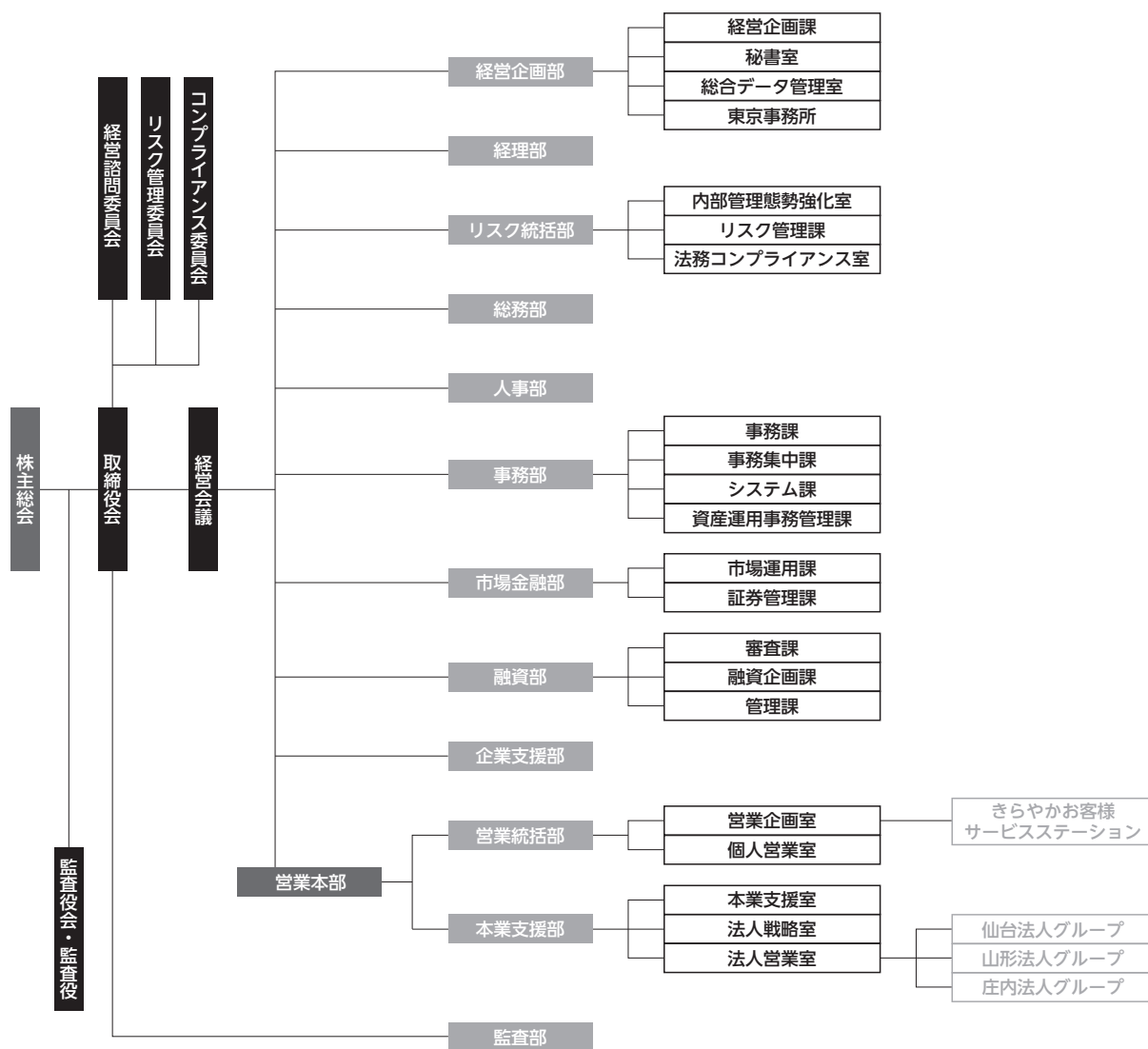
株式会社仙台銀行推進部個人営業課内

経営の組織

Kirayaka Bank

組織図

平成29年1月1日現在



※平成29年1月1日付で、「証券国際課」を「証券管理課」に名称変更いたしました。

役員の状況

Kirayaka Bank

役員

平成28年9月末現在

取締役頭取（代表取締役）	栗野 学	取締役	須藤 清彦
常務取締役（代表取締役）	東海林 賢市	取締役（本店営業部長委嘱）	鈴木 誠
常務取締役（代表取締役）	田中 達彦	取締役	佐藤 明夫
常務取締役	高橋 幹男	常勤監査役	武田 晃
常務取締役（営業本部長委嘱）	早坂 徳四郎	監査役	結城 章夫
取締役（市場金融部長委嘱）	紺野 富男	監査役	五十嵐 正明

（注）1. 取締役佐藤明夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役の結城章夫氏及び五十嵐正明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人の氏名又は名称

Kirayaka Bank

会計監査人の名称

平成28年9月末現在

新日本有限責任監査法人

会社概要、主要な業務内容

Sendai Bank

仙台銀行

会社概要

平成28年9月末現在

名称	株式会社仙台銀行
本店所在地	仙台市青葉区一番町二丁目1番1号
電話番号	022-225-8241（代表）
設立年月日	昭和26年5月25日
資本金	224億85百万円
預金・譲渡性預金	10,418億円
貸出金	6,564億円
従業員数	704名
店舗数	73カ店 ※ランチ・イン・ランチ（店舗内店舗）形式での店舗統合による実質店舗数62カ店。
ホームページ	http://www.sendaibank.co.jp/

主要な業務の内容

平成28年9月末現在

預金業務

■預金

当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。

■譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

貸出業務

■貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

■手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

外国為替業務

外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託及び登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

附帯業務

■代理業務

日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務

地方公共団体の公金取扱業務

日本政策金融公庫等の代理貸付業務

株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

住宅金融支援機構等の代理店業務

■保護預り及び貸金庫業務

■有価証券の貸付

■債務の保証（支払承諾）

■公共債の引受

■国債等公共債及び投資信託の窓口販売業務

■バンクカード業務

■クレジットカード業務

■損害保険の窓口販売業務

■生命保険の窓口販売業務

銀行代理業者に関する事項

■銀行代理業者の商号

株式会社きらやか銀行

■きらやか銀行が仙台銀行のために銀行代理業を営む事務所の名称

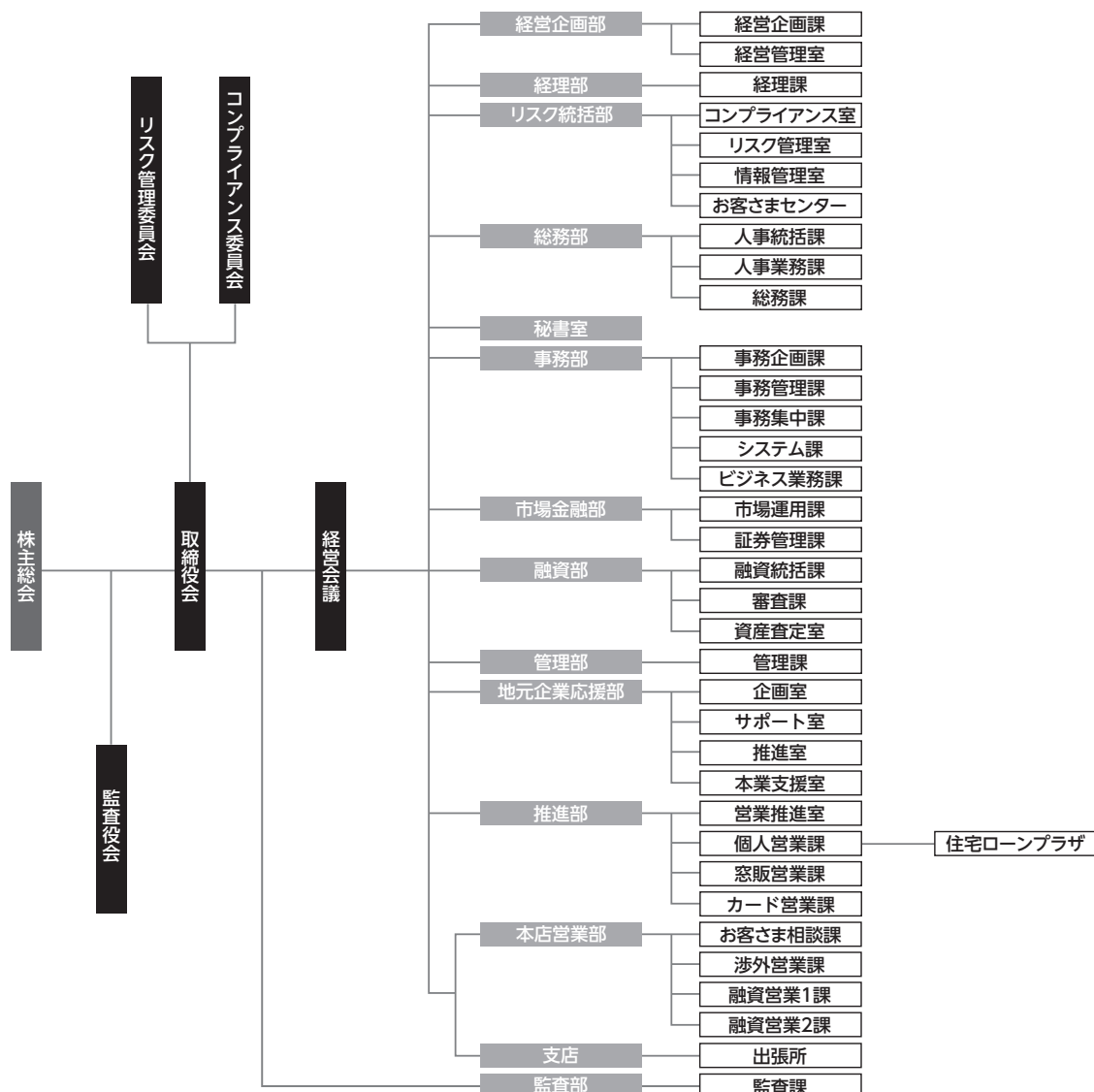
株式会社きらやか銀行営業統括部営業企画室きらやかお客様サービスステーション

経営の組織

Sendai Bank

組織図

平成29年1月1日現在



役員の状況

Sendai Bank

役員

平成28年9月末現在

取締役頭取（代表取締役）	鈴木 隆	取締役（本店営業部長兼 国分町支店長兼東京支店長委嘱）	尾形 毅
専務取締役（代表取締役）	御園生 勇郎	取締役	堀内 政司
常務取締役（代表取締役）	高橋 博	常勤監査役	早坂 正代
常務取締役	斎藤 義明	監査役	熊谷 廣安
常務取締役（地元企業応援部長委嘱）	佐藤 彰	監査役	那須 和良
取締役	香川 利則	監査役	笠原 周二
取締役（経営企画部長兼 経理部長委嘱）	太田 順一		

(注) 1. 取締役堀内政司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役的那須和良氏及び笠原周二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人の氏名又は名称

Sendai Bank

会計監査人の名称

平成28年9月末現在

新日本有限責任監査法人

中小企業の経営支援に関する取り組み

Kirayaka Bank

きらやか銀行

1. 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

○本業支援への取り組み

当行は、地元中小企業への安定的かつ円滑な資金供給機能を通じた地域経済の活性化に資するため、地域に根ざす金融機関として、地域経済及び取引先との共存共栄を目指し、地域密着型金融を推進しております。また、平成22年10月からは地域の皆様と共に「活きる」を経営方針に掲げ、地元中小企業のお客様に対して「本業支援」を組織的かつ継続的に取り組んでおります。

「本業支援」とは、お客様の事業ニーズを聞き出し、共に課題を解決していくための活動であり、当行では、経営者との会話を通じて、企業の問題点・課題などを聞き出し、共有する「アクティブリスニング」を徹底し「本業支援」に取り組んでおります。

平成24年2月には中小企業融資推進室本業支援グループを立ち上げ、本業支援に係る情報管理と成約までのスピード化を図り、平成24年7月には本業支援推進室として独立し、行員のレベルアップ、組織的な対応に取り組みました。さらに平成25年4月には本業支援推進部へと昇格させ、さらなる本業支援のレベルアップに取り組んでおります。

平成25年4月からは、じもとホールディングスにおいて、長期的視点における戦略として、「本業支援」を両行統一の行動指針として掲げ、両行にて展開しております。

さらに、平成26年10月からは、「本業支援」の更なる強化、高度化、迅速化を目的として、じもとホールディングス内に「本業支援戦略部」を新設いたしました。これにより両行の営業店から集約された情報を一元管理し、お客様の事業ニーズに対しこれまで以上にスピーディーな対応を行うことが可能となりました。また、本業支援戦略部には、公認会計士や不動産鑑定士、工学博士等の専門家や高度なスキルを持ったスペシャリストも在籍しており、お客様の多様なニーズに対応しております。

平成27年10月からは、「本業支援推進部」、「営業推進部」、「仙台法人営業部」を統合し、「本業支援部」を新設いたしました。また、本業支援部内に「法人グループ」を新設し、事業性融資を推進する態勢を整備したほか、「戦略チーム」を新設し、高度な案件への対応を整備いたしました。

平成29年1月からは、当行の子会社である「きらやかキャピタル株式会社」をリニューアルし、「きらやかコンサルティング＆パートナーズ株式会社」を設立いたしました。同社において今後ニーズ増加が予想される事業承継対策支援やM&A支援、財務コンサルティング、取引先企業の人材育成支援等を行い、多様化するお客様の事業ニーズに対応することで、「本業支援」のさらなる進化を図ってまいります。

○仙台銀行との連携による震災復興支援

じもとホールディングスは、グループ経営計画において、「震災復興に向けた取り組み強化」をグループ基本方針の一つとして掲げており、じもとグループとして、「じもとまつり in 山形～震災復興感謝祭～」等を開催し、被災地域の取引先企業の販路拡大を支援するなど、仙台銀行と連携し復興支援に取り組んでおります。

また、当行は、平成24年12月に「金融機能の強化のための特別措置に関する法律（金融機能強化法）」に基づき公的資金を導入しているため、「震災特例の金融機能強化法に基づく経営強化計画」の達成に積極的に取り組むとともに、仙台銀行との連携を強め、復興支援並びに中小企業に対する信用供与の円滑化にさらに積極的に貢献してまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、平成27年4月に策定した第4次中期経営計画において、「本気の本業支援」を計画の柱として位置づけ、中小企業に向けた取り組みの強化を図っております。「本業支援」を実施することにより中小企業の皆様の経営の役に立つべく、以下の態勢整備を行っております。

○本部組織の再編

平成27年10月に、「本業支援」を軸とした中小企業融資推進に向けた態勢を更に強化すべく、お客様に直接訪問する営業行員を充実させ、山形地区における営業推進体制を強化いたしました。具体的には、営業本部を「本業支援部」と「営業統括部」の2つに改編いたしました。

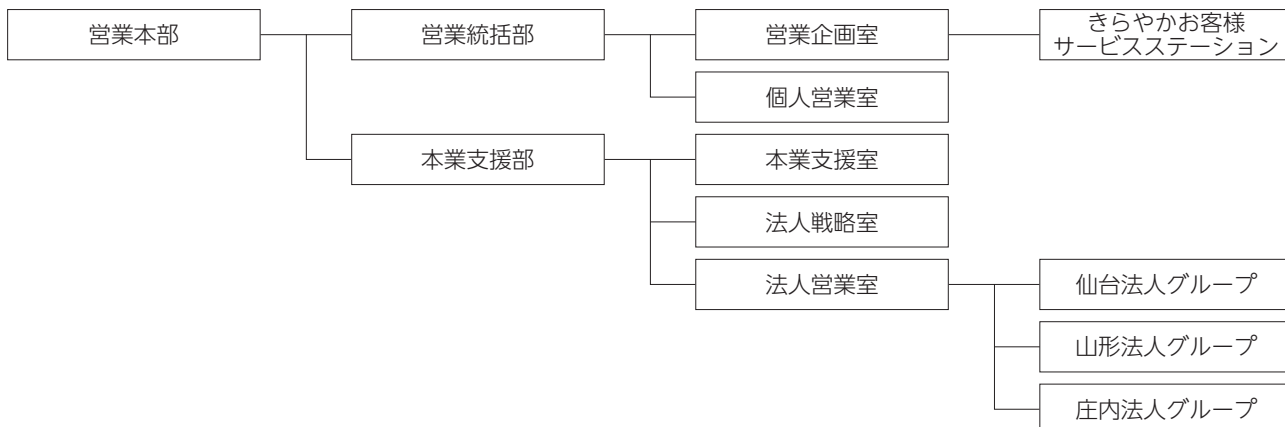
本業支援部には、「戦略チーム」と「専門家集団」という課題解決のスペシャリスト集団を設置し、多様化するお客様の事業ニーズに対し高度なソリューションを提供しております。平成29年1月には、当行の子会社である「きらやかキャピタル株式会社」をリニューアルし、コンサルティング業務を行う子会社へリニューアルいたしました。これにより、上記「戦略チーム」を中心とした本部コンサルティング部門を独立させコンサルティング業務に傾注させ、より高度なコンサルティング業務の提供と、「本業支援」の更なる進化を図り、組織的かつ継続的にお客様の事業ニーズに対応しております。

平成28年4月には、法人グループに「庄内法人グループ」を新設し、仙台法人グループ、山形法人グループで培ったノウハウを庄内地方にて活用し、営業体制を強化しております。

なお、「本業支援」をさらにスピーディーかつ高度なものにするために、平成26年10月よりじもとホールディングス内に「本業支援戦略部」を設立しております。

以上の組織体制によりまして、地元中小企業の経営支援に関する取り組みをさらに積極的に推進していきます。

【営業本部組織図 平成28年9月末現在】



○本業支援の更なる進化に向けた施策

当行の本業支援は、アクティブリスニングを通じて共有した事業ニーズと一緒に考え、課題を解決することでお客様に喜んでいただくことに本質を見出してあります。平成22年10月に活動をスタートして以降、平成25年4月にじもとグループの統一基本方針とし、平成26年10月にじもとホールディングス内に「本業支援戦略部」を新設、情報を一元的に管理しております。また、本業支援の取り組みは、経営方針として常に経営陣よりメッセージとして発信され、行員の意識を醸成している他、本業支援の定着と行員のレベルアップを図るために、本業支援部が中心となって営業店への支援や指導、研修等を実施しております。

このような取り組みにより当行は「本業支援」の進化を図ってまいりました。今後さらに「本業支援」を進化させていくにあたり、以下の内容に取り組んでおります。

平成28年4月には、本業支援フローの見直しを実施し、お客様の事業ニーズに対して3営業日以内に回答する取り組みを開始し、スピードアップを図っております。また、本業支援部内に配置した情報トレーダーにより、本業支援案件の一元化を徹底し、日別で進捗状況を管理することで、本業支援の「見える化」に取り組んでおります。

また、新たな取り組みとして、「事業性評価シート」を仙台銀行と統一して策定し、それを活用することで「取引先企業の経営者との課題の共有」を徹底し、本業支援による取引先企業の支援をさらに充実させてまいります。

平成28年7月からは、取引先企業の経営層や従業員向けの研修を開催することで、取引先企業の人材育成を支援することを目的として、「さらやか人材育成プログラム」を開始いたしました。その一環として、平成28年9月に山形大学と連携し、「さらやかマネジメントスクール」を開講いたしました。本プログラムは、山形大学の教授を講師陣として、企業経営に活かせる実践的な研修を中心に行うものであり、次世代の若手経営者等の育成に大きく役立ち、地方創生に繋がるものであります。

3. 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

○ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

(1) 創業・新事業支援（創業・新事業支援融資 平成28年度上期実績20件）

取り組み内容	進捗状況
山形県商工業振興資金融資制度「開業支援資金」や「地域活力強化資金」、日本銀行の成長基盤強化を支援するための資金供給の主旨に対応した当行商品「さらやか成長応援ファンド」を活用した支援を推進。	平成28年度上期の取り組み件数は20件となっており、取り組み金額は4億4百万円となっております。

(2) 経営改善支援（経営改善支援取り組み件数 平成28年度上期実績1,840件）

取り組み内容	進捗状況
経営改善支援取り組み先の選定・支援、再生計画実行支援。	本部と営業店が連携し、取引先企業の金融円滑化対応や本業支援対応により、計画を大幅に達成しております。
「本業支援」の実践により、事業ニーズを聞き出し、アクションプランを策定することで、経営課題解決を支援。	当行では、「本業支援」を実践するにあたり、「アクティブリスニング（経営者との会話を通じて、企業の問題点・課題を聞き出し、共有するためのコミュニケーション活動）」を、組織的かつ継続的に取り組んでおり、取引先企業の事業ニーズに適したアクションプランを策定しております。

(3) 事業承継支援（事業承継支援件数 平成28年度上期実績80件）

取り組み内容	進捗状況
本業支援部の戦略チームによる課題解決に向けた取り組み。	平成28年度上期は、平成27年10月に本業支援部内に新設した戦略チームを中心として、お客様の顕在化しているニーズだけではなく、潜在化している将来のニーズを把握することで、事業承継へ早期に取り組むことの重要性の理解を促してまいりました。事業承継は、どのライフステージの企業にも何らかの課題が存在しており、当行のアクティブリスニングによりお客様が課題を把握できる仕組みづくりに取り組んでまいりました。その結果、取引先企業80先に対して訪問し、相談を行いました。

(4) 事業再生支援（事業再生支援件数 平成28年度上期実績101件）

取り組み内容	進捗状況
人材を派遣することによる再生計画策定支援。	平成28年度上期は、取引先企業24社に対して、当行より人材を派遣して実施した他、取引先企業69社に対してコンサルタント導入支援を行っております。また、当行OBで企業経営全般、事業再生業務に精通している人材1名を取引先企業3社に半常駐の形態で派遣し、企業の経営改善に取り組んでおります。
地域経済活性化支援機構、中小企業再生支援協議会等の外部機関との連携による支援。	地域経済活性化支援機構、中小企業再生支援協議会のほか、整理回収機構や東日本大震災事業再生支援機構等との連携により、取引先企業8社に対して支援を実施しております。

○仙台銀行との連携による取り組み状況

当行は、仙台銀行と連携しながら、復興支援並びに中小企業に対する与信供与の円滑化に積極的に貢献しております。平成28年度上期の実績は以下の通りです。

両行の協調及び紹介による融資案件	14件 2,164百万円
ビジネスマッチング成約件数	68件
ビジネスマッチング紹介件数	347件

○経営者保証ガイドラインへの対応

当行では、お客様との融資取組にあたっては、「経営者保証に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」という）の主旨を尊重した取扱いを実施しております。

「ガイドライン」の活用にあたり、『「経営者保証に関するガイドライン」適用チェックシート』を制定し、全店が同一目線で対応できる態勢としております。

当行は、平成28年度上期において、4,425件の無保証融資を実行いたしました。当該機関における新規融資件数全体に占める無保証融資の割合は29.9%であり、これは第二地方銀行協会会員行の平均15.2%を大幅に上回っております。

当行は、今後も、「担保又は保証に過度に依存しない融資」の活用を含め、「ガイドライン」の浸透を図ってまいります。

《経営者保証に関するガイドラインの活用状況》

項 目	平成27年度下期	平成28年度上期
新規融資件数【A】	4,625件	4,425件
新規に無保証で融資した件数【B】（ABLを活用し、無保証で融資したものは除く）	1,361件	1,323件
経営者保証に依存しない融資の割合【B】／【A】	29.4%	29.9%
第二地方銀行協会会員行平均	12.1%	15.2%

4. 地域の活性化に関する取り組み状況

○地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な「面」的再生への取り組み

取り組み内容	進捗状況
山形県中小企業家同友会、山形大学等との産学金連携を強化。	平成28年9月より、「きらやか人材育成プログラム」の一環として、山形大学と連携し「きらやかマネジメントスクール」を開講し、取引先企業の若手経営者等の育成を支援しております。
山形県の特産（商品・製品）をプロデュース（県外進出支援、仙山交流活性化）。	平成25年度下期より、宮城県商工会議所連合会が主催する事前予約型個別商談会に参加し、山形県の特産品の販路拡大に向けた取り組みを行っております。運営会社として宮城県以外の企業が入るのは当行のみとなっております。
金融円滑化への取り組みを通じて、地域経済の健全な発展と地域生活の安定を推進。	金融円滑化への対応は、取引先企業の経営課題の解決に向けた具体的な提案をしながら、十分時間をかけて経営支援を行っていく方針としており、平成28年度上期の金融円滑化対応先は1,512先となっております。中小企業金融円滑化法は平成25年3月末日をもって終了しておりますが、今後も「中小企業金融円滑化法の期限到来に当たって講ずる総合的な対策」の施策概要に基づき、従前と変わらない対応を実施していきます。

○地域活性化につながる多様なサービスの提供

取り組み内容	進捗状況
中学校から大学までを対象に職場体験学習の受入れを継続。	平成28年度上期は、大学生35名、高校生3名をインターンシップとして受入れ、高校生3名、中学生4名を職場体験学習として受け入れております。
「新入社員研修」の開催。	平成28年4月に企業の人材育成の一助となるべく、「新入社員研修」を山形県内7会場、宮城県内1会場にて開催し、269名の新入社員の方に参加いただきました。
経営者セミナー継続開催による取引先企業の情報交換等の機会を提供。	平成28年6月に「第7回きらやか経営者セミナー」を開催いたしました。
当行各種振興基金等を活用した地域活性化支援を継続。	毎年、きらやか産業振興基金においては「きらやか産業賞」、「ベンチャービジネス奨励賞」の贈呈を行っております。 また、教育福祉振興基金では、山形県内の小学生から暮らしに関する作文を募集し、「くらしの文集」を発刊するなど、積極的に地域活性化支援に取り組んでおります。
お客様アンケート調査の継続実施。	当行では、平成19年より、「利用者満足度」調査結果を当行ホームページに公表しております。法人・個人のお客様それぞれに対して調査を行い、その結果を踏まえた主な改善策を掲載しております。
「じもとホールディングス」における「じもと復興戦略」及び「じもと経済活性化戦略」を中心とした、仙台銀行との連携による東日本大震災からの復興支援取り組み強化と“仙山圏”一体での地域経済活性化に向けた取り組み強化。	じもとホールディングスの経営戦略の柱として、震災復興を目的とした「じもと復興戦略」、「じもと経済活性化戦略」を掲げており、両行一体となって取り組みを強化しております。

中小企業の経営支援に関する取り組み

Sendai Bank

仙台銀行

1. 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

○震災復興への取り組み体制

当行は、被災地の地域金融機関として、震災からの早期の復興に向けて、円滑な資金供給や事業再建支援をはじめとする復興支援策に、積極的かつ長期間にわたって着実に取り組む方針としております。

この方針のもと、当行は、被災地の地域金融機関としての責務を万全の体制で果たすためには、予防的な自己資本の増強により財務基盤を強化することが不可欠であると判断し、平成23年9月30日に、改正金融機能強化法に基づく300億円の国の資本参加を受けました。

○きらやか銀行との経営統合と震災復興支援

じもとホールディングスは、グループ経営計画において「震災復興に向けた取り組み強化」を最重要方針として掲げ、震災復興に向けて子銀行（きらやか銀行、仙台銀行）の力を結集して支援体制を強化し、「経営強化計画」の達成に取り組むこととしております。

当行は、この戦略のもと、きらやか銀行との連携を強め、復興支援並びに中小規模事業者等に対する信用供与の円滑化にさらに積極的に貢献してまいります。

○本業支援への取り組み

じもとホールディングスは、グループ長期戦略である本業支援を進化・発展させることで、じもとグループ独自のビジネスモデルとして特徴を発揮し、お客さまの事業・本業の発展、復興そして地方創生に貢献する方針としております。

当行は、この方針のもと、平成25年10月に地元企業応援部に「本業支援室」を設置し、本業支援の啓蒙研修を開始するなど、行内意識醸成とスキルアップに取り組んでおります。

また、平成26年10月に、グループの本業支援体制を更に強化するため、じもとホールディングスに「本業支援戦略部」を設置しました。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

○地元企業応援部の設置及び営業担当者の配置

当行は、中小規模事業者等への復興支援及び貸出等を積極的に推進するため、地元企業応援部（企画室、サポート室、推進室、本業支援室）を設置し、50名体制（平成28年11月末現在）で活動しております。同部は当初、平成23年6月に41名で発足しましたが、その後、店舗や本部の組織再編を行い営業担当者を再配置して増員しております。また、平成25年10月には、「本業支援室」を追加設置し、じもとグループの長期戦略「本業支援」を強化しております。

地元企業応援部は、仙台本店のほか、苦竹分室（仙台市）、古川分室、石巻分室（津波被災地）、佐沼分室を設置し、復興支援を行っております。各分室には、事業再生担当者（サポート室）や復興融資等担当者（推進室）が常駐しており、被災企業の復興相談や事業再生等にきめ細やかに対応する体制としております。

○本業支援の定着に向けた体制整備

じもとホールディングスは、グループの長期的戦略である本業支援をさらに強化するため、平成26年10月、「本業支援戦略部」を設置し、平成28年11月現在、37名体制で業務を運営しております。

この「本業支援戦略部」には、各子銀行の本業支援機能を集約し、部長、副部長のほか、「企画担当」、「情報トレーダー」、「事業コーディネーター」（地区担当、専門部門）を配置のうえ、本業支援に係るグループ戦略企画、情報調整や事業ニーズの仕分け、専門家活用や外部機関連携などを行う態勢としております。

○取引先の状況に応じた経営改善支援の体制整備

当行は、地元企業応援部において、行内専門スタッフ（中小企業診断士、不動産鑑定士、農業経営アドバイザー、水産業経営アドバイザー、医療経営士等）が、経営改善に取り組む取引先に対して、財務改善・不動産活用・農業経営などの各種のコンサルティングサービスを実施するとともに、必要に応じてよろず支援拠点などの外部専門家等の活用やビジネスマッチング等の本業支援を実施しております。

また、事業再生に取り組む取引先に対しては、業務提携先である企業再建・承継コンサルタント協同組合（CRC）や、マネジメントパートナーズ（MPS）等との連携を通じて、お取引先の経営改善・事業再生支援に取り組んでおります。

○事業性評価への取り組み

当行は、平成27年8月から「事業性評価シート」を作成し、担保や保証に過度に依存せず、取引先の内容や成長可能性などを適切に評価した上で新規融資を行うなど、事業性評価への取り組みを積極的に行っております。平成28年4月からは、きらやか銀行と「事業性評価シート」の様式を統一し、データ蓄積を開始しております。

また、当行は、地域や業種を代表する企業を対象に、地域経済活性化支援機構（REVIC）を活用した事業性評価に取り組んでおり、平成28年1月から11月までの間に、県内企業6社の事業性評価を実施しております。REVICによる事業性評価結果は、研修会や通達発信により行内への情報共有を行うなど、地域毎の経済や産業の現状、中長期的な見通しや課題の把握などの事業性評価の高度化に取り組んでおります。

○店舗移転・統合等による営業担当職員の再配置等

当行は震災後、内陸部の7店舗の移転・統合及び本部組織再編を実施し、地元企業応援部や住宅ローンプラザ等へ営業担当職員を再配置しております。これにより経営資源を本業支援や復興支援の活動に集中させ、長期間にわたりその活動を継続する体制を構築しております。

加えて当行は、店舗の移転・統合後も、引き続き、渉外担当者が訪問活動を継続するなど、きめ細やかな対応に取り組み、移転・統合店舗のお客さまの利便性の確保に最大限努めております。

平成28年4月には、南三陸町歌津地区において、歌津支店を単独で町内に新築・再出店し、お客さまの利便性を一層回復させることにより、歌津地区の復興を支援しております。

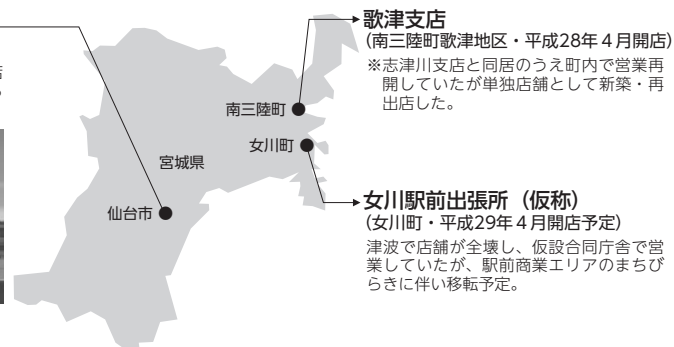
また、仙台市沿岸部でも防災集団移転促進事業等による被災者の内陸部移転が本格化していることから、平成28年5月に、防災集団移転地である荒井西土地区画整理地内に荒井支店を新規出店し、老朽化した南小泉支店を新店舗内に移転・同居させることで、津波被災者の生活再建を支援しております。

あわせて、津波被災地の女川町では、震災の津波により店舗が全壊し、平成23年12月より同町の「きぼうのかね商店街」に女川町仮設合同庁舎出張所を設置し営業していましたが、復興と地方創生をさらに支援していくため、平成29年4月を目途に女川駅前へ新築移転する予定です。

《津波被災地（南三陸町・仙台市・女川町）への出店》

荒井支店・南小泉支店

(仙台市若林区・平成28年5月開店)
※津波被災者の防災集団移転地に新店舗を出店。被災者の生活再建をさらに支援する。



歌津支店

(南三陸町歌津地区・平成28年4月開店)
※志津川支店と同居のうえ町内で営業再開していたが単独店舗として新築・再出店した。



女川駅前出張所（仮称）

(女川町・平成29年4月開店予定)
津波で店舗が全壊し、仮設合同庁舎で営業していたが、駅前商業エリアのまちびらきに伴い移転予定。



3. 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

○被災者向け新規融資の実績

当行は、震災直後より、被災者向けの災害復興資金融資（事業者向け融資）や住宅ローン等の新規融資に積極的に取り組んでおり、震災後から平成28年11月末までに、被災者向け新規融資（事業融資・住宅ローン等の合計）を累計で8,180先・1,891億299万円実行いたしました。

《被災者向けの新規融資の実行実績》

(単位：先、百万円)

	前計画期間 震災後～27年3月		27年4月～28年11月		うち28年4月～28年11月		累 計	
	先数	金額	先数	金額	先数	金額	先数	金額
事業融資	3,930	125,325	1,307	44,220	500	16,004	5,237	169,545
運転資金	3,032	84,846	1,058	31,824	407	11,475	4,090	116,671
設備資金	898	40,478	249	12,395	93	4,528	1,147	52,874
住宅ローン	518	11,515	154	4,136	60	1,577	672	15,651
消費者ローン	1,144	1,974	1,127	1,959	486	845	2,271	3,933
合 計	5,592	138,814	2,588	50,315	1,046	18,426	8,180	189,129

※上記のほか住宅金融支援機構の災害復興住宅融資を744先13,427百万円受付（平成28年11月末累計）

【復興支援事例】水産加工業者の復興と新たな事業展開を全面支援

宮城県沿岸部に本社を置くA社は、鮮魚卸売のほか、揚げかまぼこ、メカブ、わかめ、煮ダコなどの水産加工品製造販売を営んでおりますが、震災の津波で工場が全壊するなど甚大な被害を受けました。

震災後、同社は、早期に仮設店舗での販売、工場賃借による製造を再開するとともに、二重ローンの解消のため東日本大震災事業者再生支援機構からの買取による支援を受けるなど、経営再建に取り組んでおります。また、当行はメイン銀行として、震災直後から同社の事業再建に係る経営相談や融資に継続的に対応しております。

震災後5年が経過し、同社の売上は震災前の水準まで回復してきたものの、原材料の高騰や労務費の増加などコスト削減が課題となっておりました。このため同社は、課題解決に向け、町の補助金を活用した水産加工施設の建設を計画いたしました。

当行は同社からの相談を受け、東日本大震災事業者再生支援機構とも連携し事業計画を検討いたしました。同社の事業性評価を行った結果、同社の加工場新設が生産能力を倍増させるとともに効率性向上によりコスト削減が見込まれること、衛生管理面の強化により同社商品の付加価値向上につながることで、また同社の原材料は地元からの仕入れが多く、同社への支援が地域の水産加工業の復興にも寄与すると評価し、つなぎ資金及び施設建設資金の融資支援を決定しました。

当行は、今後も継続的に同社の事業相談や事業性評価に積極的に対応することで、同社の事業発展と沿岸地域の水産業の復興に貢献してまいります。

○きらやか銀行との連携によるビジネスマッチングの取り組み

当行は、じもとホールディングス本業支援戦略部と連携し、自行内のほか、きらやか銀行との県境を越えた多様なビジネスマッチングに取り組んでおります。

両行による平成28年度上期のビジネスマッチング実績は、紹介件数347件・成約件数68件（平成27年度上期実績：紹介件数262件・成約件数55件）と着実に伸長しております。

《ビジネスマッチング実績》

(単位：件)

	25年度		26年度		27年度		28年度	累 計
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
紹介実績	29	84	142	145	262	236	347	1,245
成約件数	7	23	14	41	55	46	68	254

○経営者保証ガイドラインへの対応

当行は、経営者保証に関するガイドラインに基づき、新規の無保証融資や保証契約の解除等に取り組み、中小規模事業者への円滑な資金提供に取り組んでおります。

当行は、平成28年度上期において、1,193件の無保証融資と、26件の保証契約解除を行いました。

当該期間における新規融資件数全体に占める無保証融資の割合は42.7%であり、これは第二地方銀行協会会員行の平均15.2%を大幅に上回っております。

当行は、引き続き、経営者保証に関するガイドラインに基づき、中小規模事業者への円滑な資金提供に取り組んでまいります。

《経営者保証に関するガイドラインの活用状況》

(単位：件)

項 目	27年10月～28年3月	28年4月～28年9月
新規融資件数【A】	2,685	2,789
新規に無保証で融資した件数【B】（A・B・Lを活用し、無保証で融資したものは除く）	1,067	1,193
経営者保証に依存しない融資の割合【B】／【A】	39.7%	42.7%
第二地方銀行協会会員行平均	12.1%	15.2%

○被災地の第1次産業の復興及び6次産業化への支援

当行は、行員による農業経営アドバイザー資格（平成28年11月末現在18名）や水産業経営アドバイザー資格（平成28年11月末現在1名）の取得を進め、震災で甚大な被害を受けた第1次産業の復興、高度化支援（法人化、6次産業化、雇用創出）に積極的に取り組んでおります。当行は、第1次産業向け震災対応融資として、宮城県農業近代化資金等を活用して、畜産業などを対象に融資に取り組み、平成28年9月末における「農業・林業」の貸出残高は、384先・5,377百万円となっております。

《第1次産業の事業再生支援事例》

実施年次	地 区	支援事例の概要
1	平成23年度	津波被災地 被災地で6次産業化と障害者雇用を目指す飲食事業に参入する新設法人に、事業計画策定と開業資金等を支援
2		津波被災地 被災した和牛肥育業者に、A・B・L（子牛担保）で子牛仕入資金を供給し事業再生を支援
3		津波被災地 被災したいちご農家（農業法人化）に、「栽培ハウス再建・6次産業化」計画策定と事業資金を支援
4		津波被災地 いちご栽培に新規外部参入した農業法人に、事業計画策定と事業資金を支援
5	平成24年度	津波被災地 被災した牡蠣養殖業者（共同出資法人化）に、「加工場再建・6次産業化」計画策定と事業資金を支援
6		津波被災地 被災した野菜農家（農業法人化）に、「大型栽培ハウス建設・6次産業化」計画策定と事業資金を支援
7		地震被災地 淡水魚養殖業者に経営改善計画策定と事業資金を支援
8	平成25年度	地震被災地（原発風評） 原発関連の風評被害を受けた農業生産法人（米生産者）に経営改善計画策定と他行協調による事業資金借換等を支援
9	平成26年度	津波被災地 津波で工場やいけす等に被害を受けた銀鮭・ほたて養殖業者に、「加工場再建・6次産業化」計画策定と事業資金を支援
10		地震被災地 震災により原材料流出や工場操業停止等の影響を受けた農業法人に、震災支援機構による債権買取と協調融資で再建を支援
11	平成27年度	津波被災地 復興を目指し起業した企業組合（トマト生産者）に対し、販路拡大、新商品開発や経営管理指導など創業支援

4. 地域の活性化に関する取り組み状況

＜地域の面的再生への積極的な参画等＞

○よろず支援拠点等の中小企業支援拠点への参加

当行は、外部専門機関の「宮城県よろず支援拠点」と平成26年度より連携し、取引先企業の経営課題解決に向けアドバイスを行うなどの支援を行っております。また、仙台商工会議所主催「伊達な商談会in SENDAI」の協力企業となり、平成28年9月までに開催した計37回の商談会に取引先の食品加工業者など累計102社を紹介するなど、被災企業等の販路拡大支援に取り組んでいます。

○宮城県との高齢者地域見守りに向けた連携

当行は、平成28年6月に、宮城県と県内10地域金融機関による「高齢者地域見守りに関する協定書」を締結いたしました。本協定は、宮城県における核家族化、少子高齢化が急速に進む中、地方創生に関する取り組みの一つとして、高齢者の孤立防止や見守り活動の強化に向け県内地域金融機関と宮城県が連携するもので、当行は本件への参加を通じて、安全・安心に暮らせる地域社会の確立に向けた取り組みに協力しております。

○地元大学等との連携による地域高度人材の育成支援

当行は、東北学院大学が幹事校として実施する「みやぎ・せんだい協働教育基盤による地域高度人材の育成事業」に、地元金融機関として参加しております。

本事業は、東北学院大学を含む事業協働地域にある12の高等教育機関がそれぞれ有する教育プログラムを相互に単位互換し、より実効性の高い地域人材の育成プログラムの構築を目指すもので、平成28年9月には、当行を含む県内11の企業が連携し、大学生等に対して県内企業の事業概要や業務内容を紹介する「宮城の企業発見プログラム」を開催するなど、当行は本事業への参加協力を通じて、若年層人材の定着と地方創生推進への積極的な貢献に取り組んでおります。

○公益信託仙台銀行まちづくり基金を通じた被災地の住民活動への支援

当行は、本基金を活用し、地域復興に向けて積極的に取り組む団体・個人の活動を継続的に支援しており、平成28年度は14先（助成総額185万円）に助成を行いました。

じもとホールディングス
DISCLOSURE
2016
INTERIM REPORT

FINANCIAL MATERIAL

じもとホールディングス	きらやか銀行	仙台銀行
株式の状況 15	業績／主要な経営指標等の推移 33	業績／主要な経営指標等の推移 68
業績／主要な経営指標等の推移 17	中間連結財務諸表 35	中間財務諸表 69
中間連結財務諸表 18	中間財務諸表 41	財務諸表に係る確認書 74
セグメント情報 25	財務諸表に係る確認書 45	損益の状況 75
貸出金 25	セグメント情報 46	預金 78
自己資本比率規制の第3の柱 開示事項 26	損益の状況 46	貸出金 79
	預金 49	証券業務 82
	貸出金 50	時価情報 83
	証券業務 53	デリバティブ取引情報 85
	時価情報 54	国際・為替 86
	デリバティブ取引情報 55	諸比率 86
	国際・為替 56	自己資本比率規制の第3の柱 開示事項 87
	諸比率 56	
	自己資本比率規制の第3の柱 開示事項 57	

株式の状況

Jimoto Holdings

株式の総数 (平成28年9月末現在)

	発行可能株式総数	発行済株式の総数
普通株式	1,600,000,000株	178,867,630株
B種優先株式	130,000,000株	130,000,000株
C種優先株式	200,000,000株	100,000,000株
D種優先株式	200,000,000株	50,000,000株

大株主の状況 (平成28年9月末現在)

所有株式数別

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	280,000	61.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,249	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	5,725	1.24
きらやか銀行員持株会	5,575	1.21
株式会社みずほ銀行	3,300	0.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,664	0.58
三井住友海上火災保険株式会社	2,485	0.54
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,787	0.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	1,497	0.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,470	0.32
計	314,755	68.59

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式所有者別数内訳 (平成28年9月末現在)

普通株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数 (人)	12	55	27	1,613	115 (4)	12,185	14,007	—
所有株式数 (単元)	14,780	467,007	20,822	421,080	113,066 (10)	748,689	1,785,444	323,230
所有株式数の割合 (%)	0.82	26.15	1.16	23.58	6.33 (0.00)	41.93	100.00	—

(注) 1. 自己株式6,792株は「個人その他」に67単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。
2. 所有自己株式数の割合は小数点第3位を切り捨てて表示しております。

B種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数 (人)	—	1	—	—	— (—)	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	1,300,000	—	—	— (—)	—	1,300,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	100.00	—	—	— (—)	—	100.00	—

C種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数 (人)	—	1	—	—	— (—)	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	1,000,000	—	—	— (—)	—	1,000,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	100.00	—	—	— (—)	—	100.00	—

D種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数 (人)	—	1	—	—	— (—)	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	500,000	—	—	— (—)	—	500,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	100.00	—	—	— (—)	—	100.00	—

株式会社きらやか銀行

大株主の状況 (平成28年9月末現在)

普通株式

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社じもとホールディングス	129,697	100.00

第Ⅳ種優先株式

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社じもとホールディングス	100,000	100.00

第Ⅴ種優先株式

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社じもとホールディングス	50,000	100.00

株式の総数 (平成28年9月末現在)

普通株式

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式の総数	129,697,334株

第Ⅳ種優先株式

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	100,000,000株

第Ⅴ種優先株式

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	50,000,000株

株式会社仙台銀行

大株主の状況 (平成28年9月末現在)

普通株式

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社じもとホールディングス	7,564	100.00

第Ⅰ種優先株式

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社じもとホールディングス	20,000	100.00

株式の総数 (平成28年9月末現在)

普通株式

発行可能株式総数	110,000,000株
発行済株式の総数	7,564,661株

第Ⅰ種優先株式

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	20,000,000株

業績／主要な経営指標等の推移

Jimoto Holdings

経済環境

平成28年9月期における国内経済は、個人消費や企業収益の改善に足踏みがみられ、一部に力強さを欠いたものの、雇用情勢・所得環境は改善傾向が続いていることから、総じて緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、円高の進行、中国経済の減速、英国のEU離脱決定などの影響から不透明な状況となっております。

当社グループの営業エリアである宮城県の経済は、生産が持ち

直し、求人倍率が高水準で推移するなど、緩やかに回復しているものの、住宅・公共投資や個人消費など一部に弱い動きがみられました。また、山形県の経済は、個人消費の力強さには欠けるものの持ち直しており、雇用情勢の改善が緩やかに続いていることなどを受け、総合的に持ち直しの傾向となりました。

じもとホールディングス

■業績

このような環境のもと、当社は、銀行子会社である株式会社きらやか銀行及び株式会社仙台銀行とともに設立当初より「お客さまに喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化・発展する新たな金融グループを創設する」という経営理念のもと、グループ役員が丸となって宮城と山形をつなぎ、両県の経済交流の発展に貢献してまいりました。また、平成27年4月からスタートしたじもとグループの中期経営計画は、「本気の本業支援」と「本気の統合効果発揮」の2本柱を掲げ、県境を越えた地域金融グループの特徴を最大限に発揮するため、「本業支援」を中核とするビジネスモデルを更に進化・発展させるとともに、経営効率化・合理化に取り組むことで、更なる統合効果・相乗効果の発揮を目指しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、きらやかリース株式会社の子会社化によりその他経常収益が増加したことから、前年同期比5億59百万円増加の224億49百万円となりました。経常費用は、資金調達費用が減少したものの、きらやかリース株式会社の子会社化によりその他経常費用が増加したことなどから、前年同期比10億18百万円増加の196億49百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比4億58百万円減少の27億99百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比3億43百万円減少の29億49百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

決算年月	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年3月期	平成28年3月期
連結経常収益	21,242	21,889	22,449	42,755	42,522
連結経常利益	3,441	3,258	2,799	6,751	5,283
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	3,450	3,293	2,949	5,986	4,889
連結（中間）包括利益	6,557	△ 1,495	40	13,291	△ 814
連結純資産額	111,596	114,551	114,148	116,672	114,610
連結総資産額	2,620,484	2,626,076	2,516,025	2,546,216	2,525,047
1株当たり純資産額	280.36 円	302.54 円	300.10 円	314.22 円	303.07 円
1株当たり中間（当期）純利益金額	18.29 円	17.44 円	15.62 円	30.83 円	25.39 円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	6.67 円	6.85 円	4.65 円	11.88 円	9.59 円
自己資本比率	4.21 %	4.35 %	4.52 %	4.57 %	4.52 %
連結自己資本比率（国内基準）	10.38 %	10.14 %	9.34 %	10.17 %	9.44 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,237	31,729	8,457	20,043	△ 80,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,718	19,007	2,856	△ 14,532	58,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,369	△ 640	△ 655	6,725	△ 7,365
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	220,114	208,558	139,314	158,462	128,657
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,786 人 (673 人)	1,783 人 (642 人)	1,785 人 (614 人)	1,741 人 (665 人)	1,716 人 (639 人)

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、24ページの「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、(（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分)を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

Jimoto Holdings

当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年9月期 (平成27年9月30日)	平成28年9月期 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	210,138	142,060
コールローン及び買入手形	10,000	—
買入金銭債権	851	898
商品有価証券	26	26
有価証券	723,236	671,093
貸出金	1,647,060	1,653,614
外国為替	419	514
リース債権及びリース投資資産	—	10,744
その他資産	6,085	10,005
有形固定資産	25,415	25,374
無形固定資産	3,912	3,417
退職給付に係る資産	1,676	649
繰延税金資産	3,744	4,816
支払承諾見返	7,403	6,311
貸倒引当金	△ 13,895	△ 13,501
資産の部合計	2,626,076	2,516,025
負債の部		
預金	2,228,405	2,204,824
譲渡性預金	198,721	141,105
借入金	37,839	16,199
社債	5,800	—
新株予約権付社債	8,000	8,000
その他負債	18,081	19,073
賞与引当金	284	326
退職給付に係る負債	1,908	2,029
利息返還損失引当金	8	7
睡眠預金払戻損失引当金	360	362
偶発損失引当金	59	65
繰延税金負債	2,891	1,904
再評価に係る繰延税金負債	1,759	1,668
支払承諾	7,403	6,311
負債の部合計	2,511,524	2,401,876
純資産の部		
資本金	17,000	17,000
資本剰余金	67,138	67,138
利益剰余金	21,102	24,392
自己株式	△ 1	△ 34
株主資本合計	105,239	108,496
その他有価証券評価差額金	5,788	3,015
土地再評価差額金	3,536	3,638
退職給付に係る調整累計額	△ 275	△ 1,384
その他の包括利益累計額合計	9,049	5,269
非支配株主持分	263	383
純資産の部合計	114,551	114,148
負債及び純資産の部合計	2,626,076	2,516,025

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年9月期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年9月期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益	21,889	22,449
資金運用収益	18,041	14,995
(うち貸出金利息)	(11,899)	(11,348)
(うち有価証券利息配当金)	(6,010)	(3,570)
役務取引等収益	2,958	3,021
その他業務収益	70	621
その他経常収益	819	3,810
経常費用	18,631	19,649
資金調達費用	1,213	845
(うち預金利息)	(897)	(733)
役務取引等費用	1,605	1,721
その他業務費用	407	389
営業経費	13,301	13,691
その他経常費用	2,102	3,001
経常利益	3,258	2,799
特別利益	235	71
固定資産処分益	21	7
段階取得に係る差益	—	63
持分変動利益	213	—
特別損失	197	44
固定資産処分損	7	11
減損損失	190	32
税金等調整前中間純利益	3,295	2,826
法人税、住民税及び事業税	305	291
法人税等調整額	△ 307	△ 422
法人税等合計	△ 1	△ 130
中間純利益	3,297	2,957
非支配株主に帰属する中間純利益	3	7
親会社株主に帰属する中間純利益	3,293	2,949

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年9月期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年9月期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
中間純利益	3,297	2,957
その他の包括利益	△ 4,792	△ 2,916
その他有価証券評価差額金	△ 4,874	△ 3,042
退職給付に係る調整額	81	125
中間包括利益	△ 1,495	40
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 1,467	37
非支配株主に係る中間包括利益	△ 28	3

中間連結株主資本等変動計算書

平成27年9月期（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,000	67,138	18,381	△ 1	102,518
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 624		△ 624
親会社株主に帰属する中間純利益			3,293		3,293
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			50		50
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	2,720	△ 0	2,720
当中間期末残高	17,000	67,138	21,102	△ 1	105,239

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	10,630	3,587	△ 356	13,860	292	116,672
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 624
親会社株主に帰属する中間純利益						3,293
自己株式の取得						△ 0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						50
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 4,841	△ 50	81	△ 4,811	△ 29	△ 4,841
当中間期変動額合計	△ 4,841	△ 50	81	△ 4,811	△ 29	△ 2,121
当中間期末残高	5,788	3,536	△ 275	9,049	263	114,551

平成28年9月期（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,000	67,138	22,081	△ 1	106,218
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 620		△ 620
親会社株主に帰属する中間純利益			2,949		2,949
自己株式の取得				△ 33	△ 33
自己株式の処分		△ 0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△ 17		△ 17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 0	2,311	△ 33	2,278
当中間期末残高	17,000	67,138	24,392	△ 34	108,496

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,053	3,620	△ 1,510	8,163	229	114,610
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 620
親会社株主に帰属する中間純利益						2,949
自己株式の取得						△ 33
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△ 17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 3,038	17	125	△ 2,894	154	△ 2,739
当中間期変動額合計	△ 3,038	17	125	△ 2,894	154	△ 461
当中間期末残高	3,015	3,638	△ 1,384	5,269	383	114,148

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年9月期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年9月期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,295	2,826
減価償却費	1,076	1,131
減損損失	190	32
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△ 63
のれん償却額	120	144
持分法による投資損益 (△は益)	△ 7	△ 12
持分変動損益 (△は益)	△ 213	—
貸倒引当金の増減 (△)	312	△ 1,166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4	12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 334	△ 351
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 24	△ 38
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	2	△ 2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 63	△ 118
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	4	1
資金運用収益	△ 18,041	△ 14,995
資金調達費用	1,213	845
有価証券関係損益 (△)	△ 38	△ 410
為替差損益 (△は益)	△ 0	△ 0
固定資産処分損益 (△は益)	△ 14	3
貸出金の純増 (△) 減	△ 46,482	22,352
預金の純増減 (△)	106,869	27,532
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 38,477	△ 17,170
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	8,609	△ 26,989
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 403	△ 429
コールローン等の純増 (△) 減	△ 10,012	△ 30
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	129	△ 66
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 2	—
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	—	△ 79
資金運用による収入	18,073	15,888
資金調達による支出	△ 1,259	△ 917
その他	7,476	735
小計	31,996	8,665
法人税等の還付額	139	156
法人税等の支払額	△ 406	△ 365
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,729	8,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 96,280	△ 140,739
有価証券の売却による収入	34,782	42,991
有価証券の償還による収入	83,393	104,485
有形固定資産の取得による支出	△ 1,547	△ 747
有形固定資産の売却による収入	△ 1	12
無形固定資産の取得による支出	△ 1,389	△ 194
無形固定資産の売却による収入	50	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 2,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,007	2,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 14	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 33
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△ 624	△ 620
非支配株主への配当金の支払額	△ 1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 640	△ 655
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,096	10,657
現金及び現金同等物の期首残高	158,462	128,657
現金及び現金同等物の中間期末残高	208,558	139,314

中間連結財務諸表

Jimoto Holdings

注記事項（平成28年9月期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
- 会社名 ・株式会社きらやか銀行
・株式会社仙台銀行
・きらやかカード株式会社
・きらやかリース株式会社
・きらやかキャピタル株式会社
・山形ビジネスサービス株式会社

（連結の範囲の変更）

平成28年4月1日付で連結子会社の株式会社きらやか銀行が、きらやかリース株式会社の株式を追加取得し、同行の連結子会社としたことにより、当中間連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
- 会社名 ・株式会社富士通山形インフォテック
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

- 9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建 物：2年～50年
- その他：2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
- 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,255百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、銀行業を営む一部の連結子会社において、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
- 役員賞与引当金は、一部の連結子会社において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- なお、当中間連結会計期間は、支給見込額が零であるため計上しておりません。
- (8) 利息返還損失引当金の計上基準
- 利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
- 偶発損失引当金は、銀行業を営む一部の連結子会社において、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は11年）による定額法により費用処理
- 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 受取保証料（役務取引等収益）の計上基準
- クレジットカード業を営む連結子会社における受取保証料（役務取引等収益）については、当中間連結会計期間末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額（契約に基づく金額）を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。
- (13) 収益及び費用の計上基準
- ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時にその他経常収益とその他経常費用を計上する方法によっております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- その他の連結子会社の外貨建資産・負債はありません。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) 金利リスク・ヘッジ
- 銀行業を営む一部の連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- また、銀行業を営む一部の連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップ取引の特例処理を行っております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
- 銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- その他の連結子会社は、ヘッジ会計を適用しておりません。
- (6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (7) 消費税等の会計処理
- 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

〔「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用〕

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

（取締役に対する株式給付信託（BBT）の導入）

当社は、平成28年6月21日開催の第4期定時株主総会決議に基づき、平成28年8月19日より、当社及び当社子会社である株式会社きらやか銀行並びに株式会社仙台銀行（以下、「当社グループ」という。）の社外取締役を除く取締役（以下、「対象役員」という。）に対して新たな業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、対象役員に対して、当社グループが定める「役員株式給付規程」に従い受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する当社の株式

当中間連結会計期間における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式227,400株を取得しており、当該株式は株主資本において自己株式として計上しております。

なお、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、33百万円、227,400株であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	120百万円
----	--------

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,279百万円
延滞債権額	39,701百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	4,280百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	45,261百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	10,257百万円
--	-----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	8百万円
有価証券	48,241百万円
リース債権及びリース投資資産	2,121百万円
その他資産	793百万円
計	51,164百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,623百万円
借入金	7,706百万円

上記のほか、為替決済、共同システム及び金融派生商品取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	32,897百万円
------	-----------

また、その他資産には敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金保証金	667百万円
-------	--------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	282,607百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	282,607百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、株式会社きらやか銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	5,151百万円
--	----------

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	27,761百万円
---------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	12,997百万円
--	-----------

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	484百万円
株式等売却益	210百万円
償却債権取立益	46百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	63百万円
株式等売却損	7百万円
株式等償却	1百万円

3. 当中間連結会計期間に計上した段階取得に係る差益は、連結子会社の株式取得に伴うものであります。

4. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループが保有する以下の資産について使用目的を変更すること及び使用を中止又は中止を予定したこと等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

資産のグルーピングは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産及び使用中予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価書、地価公示法により公示された価格及び資産の減価償却計算に用いている税法規定に基づく残存価額等に基づき算定した金額であります。

(単位：百万円)			
用途	種類	場所	金額
営業用店舗	土地	新潟県	7
営業用店舗	建物	埼玉県	14
遊休	土地	山形県	4
遊休	建物	宮城県	5
合計			32

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	178,867	—	—	178,867	
B種優先株式	130,000	—	—	130,000	
C種優先株式	100,000	—	—	100,000	
D種優先株式	50,000	—	—	50,000	
合計	458,867	—	—	458,867	
自己株式					
普通株式	6	227	0	234	(注)
合計	6	227	0	234	

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の当中間連結会計期間末株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する株式227千株が含まれております。
2. 自己株式(普通株式)の増加227千株は、単元未満株式の買取請求による0千株及び株式給付信託(BBT)が取得した当社株式227千株の合計であります。
3. 自己株式(普通株式)の減少0千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	447	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月22日
	B種優先株式	22	0.17	平成28年3月31日	平成28年6月22日
	C種優先株式	143	1.43	平成28年3月31日	平成28年6月22日
	D種優先株式	7	0.15	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	447	利益剰余金	2.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日
	B種優先株式	16	利益剰余金	0.13	平成28年9月30日	平成28年12月2日
	C種優先株式	133	利益剰余金	1.33	平成28年9月30日	平成28年12月2日
	D種優先株式	5	利益剰余金	0.11	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	142,060百万円
定期預け金	△61百万円
その他の預け金	△2,683百万円
現金及び現金同等物	139,314百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

連結子会社の株式会社きらやか銀行が、きらやかリース株式会社の株式の追加取得により新たにきらやかリース株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにきらやかリース株式会社株式の取得価額ときらやかリース株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	16,501百万円
負債	△13,508百万円
非支配株主持分のれん	△151百万円
評価差額	241百万円
段階取得に係る差益	31百万円
支配獲得時までの保有株式	△63百万円
きらやかリース株式会社株式の取得価額	△100百万円
きらやかリース株式会社現金及び現金同等物	2,951百万円
きらやかリース株式会社現金及び現金同等物	△0百万円
差引：きらやかリース株式会社取得のための支出	2,950百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

重要性に乏しいので記載は省略しております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	7,816
見積残存価額部分	93
受取利息相当額(△)	642
リース投資資産	7,267

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の中間連結決算日(連結決算日)後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	817	2,535
1年超2年以内	659	2,003
2年超3年以内	535	1,487
3年超4年以内	408	943
4年超5年以内	240	494
5年超	921	351
合計	3,583	7,816

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

重要性に乏しいので記載は省略しております。

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	9
1年超	1
合計	10

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	142,060	142,060	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	14,135	14,587	452
その他有価証券	655,484	655,484	—
(3) 貸出金	1,653,614		
貸倒引当金(※1)	△12,510		
	1,641,104	1,655,592	14,487
資産計	2,452,784	2,467,724	14,939
(1) 預金	2,204,824	2,205,408	583
(2) 譲渡性預金	141,105	141,062	△42
負債計	2,345,929	2,346,471	541

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格及び取引金融機関等から提示された価格を時価としております。

自行保証付私券債は実質貸出金と同様とみなせるため、内部格付及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
非上場株式（※1）（※2）	1,353
合計	1,353

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

企業結合等関係

取得による企業結合

当社の完全子会社である株式会社きらやか銀行（以下、「きらやか銀行」という。）は、昭和リース株式会社（以下、「昭和リース」という。）の子会社であるきらやかリース株式会社（以下、「きらやかリース」という。）の普通株式の一部を、平成28年4月1日付で昭和リースより取得し、子会社化（当社の孫会社化）しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：きらやかリース

事業の内容：総合リース業

(2) 企業結合を行った主な理由

きらやか銀行は、平成21年より「本業支援」を展開し、お客様の多様な事業ニーズに積極的に対応してまいりました。平成25年からは、当社グループにおいて「本業支援」を統一行動指針として掲げ、宮城、山形両県に基盤を持つ唯一の金融機関グループとして「本業支援」を推進しております。

一方、きらやかリースは、きらやか銀行の取引先を中心にリース・割賦等の営業を展開し、山形エリアにおいて強固な営業基盤を有しております。平成20年7月には、昭和リースの連結子会社となり、同社のノウハウや人材の提供を受け、営業の強化に努めてまいりました。

今般の本株式取得により、きらやかリースがきらやか銀行の子会社となることに伴い、今まで以上に連携が強化され、お客様へのソリューションメニューの一つとして活用することにより、「本業支援」の更なる進化が図られるものと判断しました。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

きらやかリース

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率：5.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率：90.0%

取得後の議決権比率：95.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

きらやか銀行が現金を対価として株式を取得したため。

2. 中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価	163百万円
追加取得した普通株式の対価	2,951百万円
取得原価	3,115百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

株価算定費用	9百万円
--------	------

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益	63百万円
-----------	-------

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

241百万円

(2) 発生原因

取得原価が、被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額を上回ることに伴って発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	109百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△17百万円
中間連結会計期間末残高	100百万円

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	300.10円
-----------	---------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

純資産の部の合計額（百万円）	114,148
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	60,539
（うち非支配株主持分）（百万円）	(383)
（うち優先株式発行金額）（百万円）	(60,000)
（うち定時株主総会決議による優先配当額）（百万円）	(—)
（うち中間優先配当額）（百万円）	(155)
普通株式に係る中間期末の純資産額（百万円）	53,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（千株）	178,633

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	15.62円
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	2,949
普通株主に帰属しない金額（百万円）	155
うち中間優先配当額（百万円）	155
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	2,794
普通株式の期中平均株式数（千株）	178,816
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	4.65円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	155
うち中間優先配当額（百万円）	155
普通株式増加数（千株）	454,632
うち優先株式（千株）	418,433
うち新株予約権付社債（千株）	36,199
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—

(注) 当中間連結会計期間に導入した株式給付信託（BBT）に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、中間期末株式数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、当中間連結会計期間において控除した当該自己株式の中間期末株式数は、227千株、期中平均株式数は、44千株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報／貸出金

Jimoto Holdings

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成27年9月30日				
	銀行業	その他	計	消去又は全社	連 結
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	21,589	331	21,920	△ 31	21,889
セグメント間の内部経常収益	91	278	369	△ 369	—
計	21,680	609	22,290	△ 400	21,889
経常利益	3,367	79	3,447	△ 189	3,258
資産	2,624,083	68,401	2,692,484	△ 66,408	2,626,076

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成28年9月30日					
	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連 結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	19,077	3,036	382	22,496	△ 47	22,449
セグメント間の内部経常収益	110	11	262	385	△ 385	—
計	19,188	3,048	645	22,882	△ 432	22,449
経常利益	2,685	278	91	3,055	△ 255	2,799
資産	2,504,117	18,427	61,546	2,584,090	△ 68,065	2,516,025

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業を含んでおります。
3. 平成28年9月期において、きらやかリース株式会社を連結子会社としたことに伴い、報告セグメントを「銀行業」及び「リース業」に変更しております。

リスク管理債権額（連結）

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
破綻先債権額	1,084	1,279
延滞債権額	45,225	39,701
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	4,990	4,280
合計	51,300	45,261

(注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず不計上としております。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Jimoto Holdings

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示又は告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

また、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	当中間期末	経過措置による 不算入額	前中間期末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	107,893		104,618	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,138		84,138	
うち、利益剰余金の額	24,392		21,102	
うち、自己株式の額（△）	34		1	
うち、社外流出予定額（△）	602		620	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 553		△ 55	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△ 553		△ 55	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,782		3,076	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,782		3,076	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		5,490	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,910		2,144	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	307		236	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	112,338		115,511	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,277	1,228	941	1,837
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	458		482	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	818	1,228	459	1,837
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	387	1,064	172	1,248
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
退職給付に係る資産の額	207	310	299	1,198
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—		—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,872		1,414	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	110,466		114,096	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,118,990		1,059,933	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,023		△ 4,397	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額	1,228		1,837	
うち、繰延税金資産	581		691	
うち、退職給付に係る資産	310		1,198	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 5,402		△ 13,421	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	5,306		5,295	
うち、自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	62,932		64,277	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,181,922		1,124,210	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.34 %		10.14 %	

（注） 上記「自己資本の構成に関する開示事項（連結）」に掲げた計表は、平成27年3月26日公布の金融庁告示第25号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「平成28年9月末」を「前中間期末」とあるのは、「平成27年9月末」を指します。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Jimoto Holdings

定量的な開示事項

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（連結）

（単位：百万円）

項目	平成27年9月期		平成28年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
[資産（オン・バランス）項目]				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1	0	0	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	581	23	564	22
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	372	14	519	20
我が国の政府関係機関向け	5,558	222	5,002	200
地方三公社向け	40	1	30	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	32,720	1,308	34,218	1,368
法人等向け	391,547	15,661	401,989	16,079
中小企業等向け及び個人向け	255,320	10,212	272,671	10,906
抵当権付住宅ローン	56,045	2,241	52,274	2,090
不動産取得等事業向け	178,376	7,135	194,980	7,799
三月以上延滞等	2,013	80	1,537	61
取立未済手形	21	0	23	0
信用保証協会等による保証付	8,375	335	8,088	323
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	48	1	48	1
出資等	56,102	2,244	60,016	2,400
（うち出資等のエクスポージャー）	56,102	2,244	60,016	2,400
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	69,594	2,783	77,080	3,083
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものの以外 のものに係るエクスポージャー）	22,369	894	9,003	360
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	6,472	258	7,210	288
（うち上記以外のエクスポージャー）	40,752	1,630	60,865	2,434
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	9	0	2	0
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	9,024	360	7,426	297
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 13,421	△ 536	△ 5,402	△ 216
資産（オン・バランス）計	1,052,332	42,093	1,112,223	44,488
[オフ・バランス取引等項目]				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	204	8	165	6
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	82	3	179	7
N I F又はR U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	45	1	352	14
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	6,238	249	5,098	203
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付 売却若しくは売戻条件付購入	613	24	589	23
派生商品取引	144	5	125	5
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目計	7,329	293	6,511	260
[CVAリスク相当額]（簡便的リスク測定方式）	256	10	241	9
[中央清算機関関連エクスポージャー]	15	0	13	0
合 計	1,059,933	42,397	1,118,990	44,759

（注） 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	平成27年9月期	平成28年9月期
	所要自己資本の額	
信用リスク（標準的手法）	42,397	44,759
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	2,571	2,517
合 計	44,968	47,276

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

〈連結〉

（単位：百万円）

	平成27年9月期					平成28年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	
国 内 計	2,684,450	1,798,858	717,782	723	2,816	2,565,235	1,781,075	667,455	625	4,670
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	2,684,450	1,798,858	717,782	723	2,816	2,565,235	1,781,075	667,455	625	4,670
製 造 業	164,755	138,017	26,492	—	207	160,261	137,480	22,601	—	154
農 業、林 業	8,397	8,178	200	—	17	9,029	8,816	200	—	12
漁 業	223	220	—	—	3	791	791	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	678	678	—	—	—	984	977	—	—	7
建 設 業	122,518	118,785	3,593	—	127	124,763	120,999	3,614	—	140
電気・ガス・熱供給・水道業	7,677	4,024	3,649	—	—	9,330	4,509	4,816	—	—
情 報 通 信 業	11,856	9,684	2,125	—	26	13,161	10,673	2,460	—	7
運 輸 業、郵 便 業	66,889	46,620	20,195	—	0	65,561	48,024	17,477	—	0
卸 売 業、小 売 業	138,696	132,862	5,556	—	221	136,909	129,270	6,129	—	1,463
金 融 業、保 険 業	420,468	247,455	172,038	723	—	357,858	211,533	145,486	625	—
不動産業、物品賃貸業	275,487	270,832	4,289	—	258	296,549	288,136	8,181	—	128
各 種 サ ー ビ ス 業	169,119	163,862	4,509	—	720	169,648	163,527	4,363	—	1,729
国・地方公共団体	598,789	219,462	378,681	—	—	528,926	216,815	311,547	—	—
そ の 他	698,893	438,173	96,450	—	1,234	691,459	439,519	140,574	—	1,026
業 種 別 合 計	2,684,450	1,798,858	717,782	723	2,816	2,565,235	1,781,075	667,455	625	4,670
1 年 以 下	448,483	327,501	118,236	0	978	378,867	332,784	41,829	—	2,490
1 年 超 3 年 以 下	279,865	144,558	135,119	1	130	344,926	150,080	194,682	30	103
3 年 超 5 年 以 下	426,933	202,049	224,709	35	112	383,186	200,057	182,902	76	121
5 年 超 7 年 以 下	267,889	167,690	100,012	80	82	203,147	141,737	60,827	37	546
7 年 超 10 年 以 下	205,704	153,143	52,361	—	177	220,301	153,999	65,972	—	295
10 年 超	787,517	733,703	52,432	605	776	820,992	744,037	75,933	481	540
期間の定めのないもの	268,056	70,211	34,911	—	558	213,813	58,379	45,307	—	572
残 存 期 間 別 合 計	2,684,450	1,798,858	717,782	723	2,816	2,565,235	1,781,075	667,455	625	4,670

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

〈連結〉

（単位：百万円）

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	3,735	△ 658	3,076	2,892	△ 109	2,782
個 別 貸 倒 引 当 金	9,847	971	10,819	11,293	△ 574	10,719
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	13,582	312	13,895	14,185	△ 683	13,501

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
(連結)

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内 計	9,847	971	10,819	11,293	△ 574	10,719
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	9,847	971	10,819	11,293	△ 574	10,719
製 造 業	1,710	672	2,382	2,425	△ 196	2,228
農 業、林 業	61	0	61	56	△ 4	51
漁 業	84	△ 49	35	81	△ 1	80
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	11	△ 10	0
建設業	772	103	875	485	△ 53	431
電気・ガス・熱供給・水道業	38	△ 2	35	—	—	—
情報通信業	123	△ 14	109	107	8	115
運輸業、郵便業	316	△ 3	312	301	△ 8	293
卸売業、小売業	1,018	181	1,200	1,675	△ 18	1,656
金融業、保険業	—	—	—	0	△ 0	0
不動産業、物品賃貸業	864	△ 113	751	607	△ 100	507
各種サービス業	3,240	95	3,336	3,893	△ 189	3,703
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他の	1,616	102	1,718	1,647	1	1,649
業 種 別 合 計	9,847	971	10,819	11,293	△ 574	10,719

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(連結)

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
製 造 業	27	24
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	5	5
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	24	17
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	35	8
国・地方公共団体	—	—
その他の	31	8
業 種 別 合 計	126	63

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項（持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(連結)

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0 %	294,117	652,718	224,301	588,412
10 %	16,048	144,465	110,578	137,870
20 %	172,746	19,452	146,902	31,115
35 %	—	157,422	—	147,251
50 %	106,409	8,804	112,490	10,516
75 %	—	336,389	—	358,292
100 %	44,195	615,025	47,388	648,417
150 %	—	781	—	524
250 %	—	182	—	169
1250 %	—	—	—	—
合 計	633,516	1,935,241	641,662	1,922,570

(注) 「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	42,795	41,439
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	137,265	136,401

(注) 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（平成27年9月期：23,933百万円、平成28年9月期：23,278百万円）を含んでおります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

通貨関連取引等の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して与信相当額を算出する方式をいいます。

ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

該当ございません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
与信相当額	723	625
派生商品取引	723	625
外国為替関連取引	—	—
金利関連取引	723	625
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額	—	—

ホ. 担保の種類別の額

該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
与信相当額	723	625
派生商品取引	723	625
外国為替関連取引	—	—
金利関連取引	723	625
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

持株会社グループが投資家である証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
住宅ローン債権	47	10
合 計	47	10

(注) オフ・バランス取引については該当ございません。

投資家として保有する再証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

- (2) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	47	0	10	0
合 計	47	0	10	0

(注) オフ・バランス取引については該当ございません。

投資家として保有する再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

- (3) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	13,439		10,747	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	1,559		1,473	
合 計	14,998		12,221	

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
売却損益額	391	202
償却額	1	1

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	6,241	2,443

中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ございません。

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する銀行勘定の経済的価値の増減額

(単位：百万円)

平成27年9月期	平成28年9月期
△ 4,292	△ 1,896

(注) 1. 銀行子会社2行単体の金利リスク量を合算しております。(銀行子会社の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であることから、銀行単体の金利リスク量を計測しております。)
2. 保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックに対する経済的価値の増減額であります。
3. 日本円以外の外貨建資産・負債の割合は5%未満となっているため、円建の資産・負債に含めて経済的価値の増減額を計測しております。

業績／主要な経営指標等の推移

Kirayaka Bank

経済環境

国内経済は、個人消費や企業収益の改善に足踏みがみられ、一部に力強さを欠いたものの、雇用情勢・所得環境は改善傾向が続いていることから、総じて緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、円高の進行、中国経済の減速、英国のEU離脱決定などの影響から不透明な状況となっております。

当行グループ（当行及び当行の関係会社）の営業エリアである山形県経済は、個人消費の力強さには欠けるものの、持ち直しており、雇用情勢の改善が緩やかに続いていることなどを受け、総合的に持ち直しの傾向となりました。

きらやか銀行

■業績（連結）

このような環境の中で、当行は「本業支援」を中核とするビジネスモデルを更に進化・発展させるとともに、経営効率化・合理化に取り組むことで、更なる統合効果・相乗効果の発揮を目指しております。

経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、きらやかリース株式会社の子会社化によりその他経常収益が増加したことから、前年同期比15億47百万円増加

し144億31百万円となりました。経常費用は、資金調達費用が減少したものの、きらやかリース株式会社の子会社化によりその他経常費用が増加したことなどから前年同期比16億50百万円増加し130億1百万円となりました。その結果、経常利益は、前年同期比1億3百万円減少し14億29百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比90百万円増加し16億44百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

決算年月	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年3月期	平成28年3月期
連結経常収益	12,385	12,884	14,431	26,205	25,291
連結経常利益	1,266	1,532	1,429	3,524	2,808
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	1,009	1,554	1,644	2,367	2,360
連結（中間）包括利益	2,650	△ 1,903	△ 358	6,947	△ 1,707
連結純資産額	67,539	67,876	66,850	70,292	67,565
連結総資産額	1,457,176	1,487,605	1,419,195	1,409,320	1,437,298
1株当たり純資産額	278.44 円	288.84 円	280.09 円	307.21 円	286.70 円
1株当たり中間（当期）純利益金額	6.59 円	10.81 円	11.60 円	14.97 円	15.87 円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	3.32 円	5.88 円	4.87 円	8.45 円	8.48 円
連結自己資本比率（国内基準）	10.41 %	10.19 %	9.16 %	10.22 %	9.16 %

（注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

主要な経営指標等の推移

Kirayaka Bank

業績（単体）

経常収益は、有価証券利息配当金が減少したことから、前年同期比14億43百万円減少し112億31百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したことから前年同期比11億29百万円減少し100億24百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比 3 億14百万円減少し12

億7百万円となりました。

また、中間純利益は、前年同期比 1 億14百万円増加し14億73百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

決算年月	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	12,196	12,675	11,231	25,728	24,821
経常利益	1,163	1,521	1,207	3,392	2,737
中間（当期）純利益	959	1,359	1,473	2,337	2,124
資本金	22,700	22,700	22,700	22,700	22,700
発行済株式総数	普通株式	129,697 千株	129,697 千株	129,697 千株	129,697 千株
	第IV種優先株式	100,000 千株	100,000 千株	100,000 千株	100,000 千株
	第V種優先株式	50,000 千株	50,000 千株	50,000 千株	50,000 千株
純資産額	67,269	67,835	67,556	70,481	68,736
総資産額	1,460,022	1,486,678	1,408,173	1,408,540	1,437,403
預金残高	1,324,838	1,345,901	1,312,629	1,260,180	1,309,173
貸出金残高	964,913	1,013,804	999,169	980,658	1,024,711
有価証券残高	384,014	322,596	325,868	324,234	303,771
1株当たり純資産額	286.16 円	290.55 円	288.50 円	310.93 円	297.50 円
1株当たり中間（当期）純利益金額	6.20 円	9.31 円	10.28 円	15.63 円	14.05 円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	3.48 円	5.14 円	4.36 円	8.64 円	7.64 円
1株当たり配当額	普通株式	2.75 円	2.75 円	5.50 円	5.50 円
	第IV種優先株式	1.47 円	1.43 円	2.94 円	2.86 円
	第V種優先株式	0.15 円	0.15 円	0.30 円	0.30 円
単体自己資本比率（国内基準）	10.34 %	10.16 %	9.24 %	10.21 %	9.13 %
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	985 人 (306 人)	1,002 人 (299 人)	1,004 人 (284 人)	971 人 (305 人)	972 人 (295 人)

（注） 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

Kirayaka Bank

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年9月期 (平成27年9月30日)	平成28年9月期 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	112,490	57,378
コールローン及び買入手形	10,000	—
商品有価証券	26	26
有価証券	322,378	322,504
貸出金	1,014,829	997,978
外国為替	323	381
リース債権及びリース投資資産	—	10,744
その他資産	4,461	8,484
有形固定資産	16,615	16,630
無形固定資産	2,570	2,447
退職給付に係る資産	1,355	318
繰延税金資産	3,737	4,808
支払承諾見返	6,124	4,948
貸倒引当金	△ 7,307	△ 7,455
資産の部合計	1,487,605	1,419,195
負債の部		
預金	1,345,550	1,309,971
譲渡性預金	8,501	3,615
借入金	37,800	16,970
社債	5,800	—
その他負債	11,946	12,777
退職給付に係る負債	1,881	2,016
利息返還損失引当金	5	5
睡眠預金払戻損失引当金	230	288
繰延税金負債	129	83
再評価に係る繰延税金負債	1,759	1,668
支払承諾	6,124	4,948
負債の部合計	1,419,729	1,352,344
純資産の部		
資本金	22,700	22,700
資本剰余金	27,907	27,907
利益剰余金	12,257	13,679
株主資本合計	62,864	64,286
その他有価証券評価差額金	1,862	227
土地再評価差額金	3,536	3,638
退職給付に係る調整累計額	△ 650	△ 1,684
その他の包括利益累計額合計	4,748	2,180
非支配株主持分	263	383
純資産の部合計	67,876	66,850
負債及び純資産の部合計	1,487,605	1,419,195

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年9月期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年9月期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益	12,884	14,431
資金運用収益	10,940	8,910
(うち貸出金利息)	(7,412)	(6,836)
(うち有価証券利息配当金)	(3,471)	(2,043)
役務取引等収益	1,604	1,675
その他業務収益	11	522
その他経常収益	327	3,322
経常費用	11,351	13,001
資金調達費用	882	674
(うち預金利息)	(707)	(596)
役務取引等費用	857	839
その他業務費用	107	325
営業経費	8,068	8,304
その他経常費用	1,435	2,857
経常利益	1,532	1,429
特別利益	213	63
特別損失	193	43
税金等調整前中間純利益	1,553	1,449
法人税、住民税及び事業税	120	126
法人税等調整額	△ 124	△ 329
法人税等合計	△ 4	△ 202
中間純利益	1,557	1,652
非支配株主に帰属する中間純利益	3	7
親会社株主に帰属する中間純利益	1,554	1,644

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年9月期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年9月期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
中間純利益	1,557	1,652
その他の包括利益	△ 3,461	△ 2,010
その他有価証券評価差額金	△ 3,565	△ 2,157
退職給付に係る調整額	103	147
中間包括利益	△ 1,903	△ 358
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 1,875	△ 361
非支配株主に係る中間包括利益	△ 28	3

中間連結株主資本等変動計算書

平成27年9月期（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	22,700	27,907	11,164	61,771
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 511	△ 511
親会社株主に帰属する中間純利益			1,554	1,554
土地再評価差額金の取崩			50	50
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	1,093	1,093
当中間期末残高	22,700	27,907	12,257	62,864

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,396	3,587	△ 754	8,228	292	70,292
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 511
親会社株主に帰属する中間純利益						1,554
土地再評価差額金の取崩						50
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 3,533	△ 50	103	△ 3,480	△ 29	△ 3,509
当中間期変動額合計	△ 3,533	△ 50	103	△ 3,480	△ 29	△ 2,416
当中間期末残高	1,862	3,536	△ 650	4,748	263	67,876

平成28年9月期（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	22,700	27,907	12,560	63,167
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 507	△ 507
親会社株主に帰属する中間純利益			1,644	1,644
土地再評価差額金の取崩			△ 17	△ 17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	1,118	1,118
当中間期末残高	22,700	27,907	13,679	64,286

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,380	3,620	△ 1,831	4,168	229	67,565
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 507
親会社株主に帰属する中間純利益						1,644
土地再評価差額金の取崩						△ 17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,153	17	147	△ 1,988	154	△ 1,833
当中間期変動額合計	△ 2,153	17	147	△ 1,988	154	△ 714
当中間期末残高	227	3,638	△ 1,684	2,180	383	66,850

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年9月期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年9月期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,553	1,449
減価償却費	535	633
減損損失	190	32
段階取得に係る損益 (△は益)	—	△ 63
のれん償却額	—	24
持分法による投資損益 (△は益)	△ 7	△ 12
持分変動損益 (△は益)	△ 213	—
貸倒引当金の増減 (△)	64	△ 846
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 300	△ 318
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 16	△ 55
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	2	△ 2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 75	△ 41
資金運用収益	△ 10,940	△ 8,910
資金調達費用	882	674
有価証券関係損益 (△)	104	△ 311
固定資産処分損益 (△は益)	2	10
貸出金の純増 (△) 減	△ 33,120	25,758
預金の純増減 (△)	85,766	2,005
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 19,427	△ 1,030
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	8,600	△ 27,136
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 373	△ 406
コールローン等の純増 (△) 減	△ 10,000	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	135	△ 125
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 2	—
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	—	△ 79
資金運用による収入	11,278	9,429
資金調達による支出	△ 892	△ 706
その他	6,392	△ 145
小計	40,140	△ 173
法人税等の支払額	△ 153	△ 100
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,986	△ 274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 51,268	△ 92,083
有価証券の売却による収入	30,977	39,603
有価証券の償還による収入	16,177	30,014
有形固定資産の取得による支出	△ 1,344	△ 552
有形固定資産の売却による収入	△ 1	4
無形固定資産の取得による支出	△ 1,308	△ 84
無形固定資産の売却による収入	50	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 2,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,718	△ 26,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 4	△ 1
配当金の支払額	△ 511	△ 507
非支配株主への配当金の支払額	△ 1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 516	△ 509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,752	△ 26,832
現金及び現金同等物の期首残高	78,252	81,529
現金及び現金同等物の中間期末残高	111,004	54,696

中間連結財務諸表

Kirayaka Bank

注記事項（平成28年9月期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 4社
会社名 ・きらやかカード株式会社
・きらやかリース株式会社
・きらやかキャピタル株式会社
・山形ビジネスサービス株式会社
(連結の範囲の変更)
平成28年4月1日付で当行が、きらやかリース株式会社の株式を追加取得し、当行の連結子会社としたことにより、当中間連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。
 - 非連結の子会社及び子法人等
該当事項はありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当事項はありません。
 - 持分法適用の関連法人等 1社
会社名 ・株式会社富士通山形インフォテックノ
 - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当事項はありません。
 - 持分法非適用の関連法人等
該当事項はありません。
- 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
すべての連結される子会社及び子法人等の中間決算日は中間連結決算日（9月末日）と一致しております。
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：3年～6年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大さいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,568百万円であります。

- 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、一部の連結される子会社及び子法人等において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
なお、当中間連結会計期間は、支給見込額が零であるため計上しておりません。
- 利息返還損失引当金の計上基準
クレジットカード業を営む連結される子会社において、債務者等からの利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求に備えるため、利息返還損失引当金を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 受取保証料（役務取引等収益）の計上基準
クレジットカード業を営む連結される子会社における受取保証料（役務取引等収益）については、当中間連結会計期間末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額（契約に基づく金額）を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。
- 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時にその他経常収益とその他経常費用を計上する方法によっております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債はありません。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結される子会社及び子法人等は、ヘッジ会計を適用しておりません。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理
当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

- 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（適用）
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

中間連結貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額（連結子会社及び連結子法人等の株式を除く） 120百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,123百万円、延滞債権額は16,778百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,813百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,715百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,289百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	7百万円
有価証券	16,665百万円
リース債権及びリース投資資産	2,121百万円
その他資産	791百万円

担保資産に対応する債務	
預金	434百万円
借入金	7,706百万円
上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券14,388百万円を差し入れております。	

- また、その他資産には保証金534百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、128,354百万円であります。このうち原契約が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が128,354百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	5,151百万円
--	----------

- 有形固定資産の減価償却累計額 20,488百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は11,202百万円であります。

中間連結損益計算書関係

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益33百万円、株式等売却益143百万円及び貸倒引当金戻入額225百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸出金償却57百万円及び株式等売却損7百万円を含んでおります。
- 「特別利益」は、連結される子会社及び子法人等の株式取得に伴う段階取得に係る差益であります。
- 当中間連結会計期間において、当行グループが保有する以下の資産について使用目的を変更すること及び使用を中止または中止を予定したこと等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)			
用途	種類	場所	金額
営業用店舗	土地	新潟県	7
営業用店舗	建物	埼玉県	14
遊休	土地	山形県	4
遊休	建物	宮城県	5
合計			32

資産のグルーピングは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産及び使用中止予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価書、地価公示法により公示された価格及び資産の減価償却計算に用いている税法規定に基づく残存価額等に基づき算定した金額であります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)					
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	129,697	—	—	129,697	
第Ⅳ種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第Ⅴ種優先株式	50,000	—	—	50,000	
合計	279,697	—	—	279,697	

(注) 当連結会計年度期首において自己株式はなく、当中間連結会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数について記載していません。

- 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	356	2.75	平成28年3月31日	平成28年6月22日
	第Ⅳ種優先株式	143	1.43	平成28年3月31日	平成28年6月22日
	第Ⅴ種優先株式	7	0.15	平成28年3月31日	平成28年6月22日

- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	356	利益剰余金	2.75	平成28年9月30日	平成28年12月2日
	第Ⅳ種優先株式	133	利益剰余金	1.33	平成28年9月30日	平成28年12月2日
	第Ⅴ種優先株式	5	利益剰余金	0.11	平成28年9月30日	平成28年12月2日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	57,378百万円
当座預け金	△654百万円
普通預け金	△1,866百万円
定期預け金	△61百万円
その他	△100百万円
現金及び現金同等物	54,696百万円

- 株式の取得により新たに連結される子会社及び子法人等子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当行が、きらやかリース株式会社の株式の追加取得により新たにきらやかリース株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにきらやかリース株式会社株式の取得価額ときらやかリース株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。	
資産	16,501百万円
負債	△13,508百万円
非支配株主持分	△151百万円
のれん	241百万円
評価差額	31百万円
段階取得に係る差益	△63百万円
支配獲得時までの保有株式	△100百万円
きらやかリース株式会社株式の取得価額	2,951百万円
きらやかリース株式会社現金及び現金同等物	△0百万円
差引：きらやかリース株式会社取得のための支出	2,950百万円

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)			
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	57,378	57,378	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	7,000	7,252	252
その他有価証券	314,309	314,309	—
(3) 貸出金	997,978		
貸倒引当金（※1）	△6,589		
	991,388	1,001,801	10,412
資産計	1,370,076	1,380,741	10,664
(1) 預金	1,309,971	1,310,544	572
(2) 譲渡性預金	3,615	3,615	0
(3) 借入金	16,970	16,970	—
負債計	1,330,557	1,331,130	573

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格及び取引金融機関等から提示された価格を時価としております。

自行保証付私算債は実質貸出金と同様とみなせるため、内部格付に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当行の格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
非上場株式（※1）（※2）	1,074
合計	1,074

（※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行っておりません。

金銭の信託関係

該当事項はありません。

企業結合等関係

取得による企業結合

当行は、昭和リース株式会社（以下、「昭和リース」という。）の子会社であるきらやかリース株式会社（以下、「きらやかリース」という。）の普通株式の一部を、平成28年4月1日付で昭和リースより取得し、連結される子会社及び子法人等と致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：きらやかリース

事業の内容：総合リース業

(2) 企業結合を行った主な理由

当行は、平成21年より「本業支援」を展開し、お客様の多様な事業ニーズに積極的に対応してまいりました。平成25年からは、親会社である株式会社じもとホールディングスグループにおいて「本業支援」を統一行動指針として掲げ、宮城、山形両県に基盤を持つ唯一の金融機関グループとして「本業支援」を推進しております。

一方、きらやかリースは、当行の取引先を中心にリース・割賦等の営業を展開し、山形エリアにおいて強固な営業基盤を有しております。平成20年7月には、昭和リースの連結子会社となり、同社のノウハウや人材の提供を受け、営業の強化に努めてまいりました。

今般の本株式取得により、きらやかリースが当行の連結される子会社および子法人等となることに伴い、今まで以上に連携が強化され、お客様へのソリューションメニューの一つとして活用することにより、「本業支援」の更なる進化が図られるものと判断しました。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

きらやかリース

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率：5.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率：90.0%

取得後の議決権比率：95.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価として株式を取得したため。

2. 中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価	163百万円
追加取得した普通株式の対価	2,951百万円

取得原価	3,115百万円
------	----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

株価算定費用	9百万円
--------	------

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益	63百万円
-----------	-------

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額	241百万円
----------------	--------

(2) 発生原因

取得原価が、被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額を上回ることににより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間	5年間にわたる均等償却
-----------------	-------------

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	280円09銭
------------	---------

1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	11円60銭
-------------------------	--------

潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額	4円87銭
-------------------------------	-------

重要な後発事象

該当事項はありません。

中間財務諸表

Kirayaka Bank

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年9月期 (平成27年9月30日)	平成28年9月期 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	112,490	56,296
コールローン	10,000	—
商品有価証券	26	26
有価証券	322,596	325,868
貸出金	1,013,804	999,169
外国為替	323	381
その他資産	3,051	2,646
その他の資産	3,051	2,646
有形固定資産	16,576	16,592
無形固定資産	2,539	2,167
前払年金費用	2,246	2,527
繰延税金資産	3,191	3,797
支払承諾見返	6,124	4,948
貸倒引当金	△ 6,294	△ 6,248
資産の部合計	1,486,678	1,408,173
負債の部		
預金	1,345,901	1,312,629
譲渡性預金	8,501	3,615
借入金	37,800	5,100
社債	5,800	—
その他負債	10,973	10,647
未払法人税等	88	215
資産除去債務	98	97
その他の負債	10,786	10,335
退職給付引当金	1,751	1,719
睡眠預金払戻損失引当金	230	288
再評価に係る繰延税金負債	1,759	1,668
支払承諾	6,124	4,948
負債の部合計	1,418,843	1,340,617
純資産の部		
資本金	22,700	22,700
資本剰余金	29,099	29,099
資本準備金	20,641	20,641
その他資本剰余金	8,457	8,457
利益剰余金	10,769	11,979
利益準備金	1,110	1,314
その他利益剰余金	9,658	10,665
繰越利益剰余金	9,658	10,665
株主資本合計	62,568	63,778
その他有価証券評価差額金	1,730	140
土地再評価差額金	3,536	3,638
評価・換算差額等合計	5,266	3,778
純資産の部合計	67,835	67,556
負債及び純資産の部合計	1,486,678	1,408,173

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年9月期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年9月期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益	12,675	11,231
資金運用収益	10,921	8,902
（うち貸出金利息）	(7,334)	(6,768)
（うち有価証券利息配当金）	(3,529)	(2,103)
役務取引等収益	1,423	1,501
その他業務収益	5	508
その他経常収益	325	319
経常費用	11,153	10,024
資金調達費用	880	608
（うち預金利息）	(707)	(596)
役務取引等費用	827	808
その他業務費用	107	325
営業経費	7,910	7,983
その他経常費用	1,427	298
経常利益	1,521	1,207
特別損失	193	43
税引前中間純利益	1,328	1,163
法人税、住民税及び事業税	102	83
法人税等調整額	△ 133	△ 393
法人税等合計	△ 30	△ 309
中間純利益	1,359	1,473

中間株主資本等変動計算書

平成27年9月期（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	22,700	20,641	8,457	29,099	1,008	8,862	9,870	61,669
当中間期変動額								
利益準備金の積立					102	△ 102	—	—
剰余金の配当						△ 511	△ 511	△ 511
中間純利益						1,359	1,359	1,359
土地再評価差額金の取崩						50	50	50
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	102	796	899	899
当中間期末残高	22,700	20,641	8,457	29,099	1,110	9,658	10,769	62,568

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,224	3,587	8,811	70,481
当中間期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△ 511
中間純利益				1,359
土地再評価差額金の取崩				50
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 3,494	△ 50	△ 3,545	△ 3,545
当中間期変動額合計	△ 3,494	△ 50	△ 3,545	△ 2,646
当中間期末残高	1,730	3,536	5,266	67,835

平成28年9月期（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
						繰越利益剰余金		
当期首残高	22,700	20,641	8,457	29,099	1,212	9,818	11,031	62,830
当中間期変動額								
利益準備金の積立					101	△ 101	—	—
剰余金の配当						△ 507	△ 507	△ 507
中間純利益						1,473	1,473	1,473
土地再評価差額金の取崩						△ 17	△ 17	△ 17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	101	846	948	948
当中間期末残高	22,700	20,641	8,457	29,099	1,314	10,665	11,979	63,778

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,286	3,620	5,906	68,736
当中間期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△ 507
中間純利益				1,473
土地再評価差額金の取崩				△ 17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,145	17	△ 2,128	△ 2,128
当中間期変動額合計	△ 2,145	17	△ 2,128	△ 1,179
当中間期末残高	140	3,638	3,778	67,556

中間財務諸表

Kirayaka Bank

注記事項（平成28年9月期）

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：3年～6年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
株式交付費は、3年間の均等償却を行っており、年間償却見込額に12分の6を乗じた額を計上しております。
社債発行費は、社債の償還期間にわたって定額法により償却しており、年間償却見込額に12分の6を乗じた額を計上しております。
なお、繰延資産は、その他資産に含めて計上しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,568百万円であります。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生の際から費用処理
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法につ

いては、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額 4,015百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,085百万円、延滞債権額は16,752百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,813百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,650百万円であります。
なお、2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,289百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	7百万円
有価証券	16,665百万円
担保資産に対応する債務	
預金	434百万円
借入金	5,100百万円

上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券14,388百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は525百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、117,371百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が117,371百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第	

1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,151百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 19,571百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は11,202百万円であります。

中間損益計算書関係

- 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益57百万円、償却債権取立益33百万円及び株式等売却益143百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸出金償却53百万円及び株式等売却損7百万円を含んでおります。
- 当中間会計期間において、当行が保有する以下の資産について使用目的を変更すること及び使用を中止または中止を予定したこと等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

減損損失

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
営業用店舗	土地	新潟県	7
営業用店舗	建物	埼玉県	14
遊休	土地	山形県	4
遊休	建物	宮城県	5
合計			32

資産のグルーピングは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産及び使用中止予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価書、地価公示法により公示された価格及び資産の減価償却計算に用いている税法規定に基づく残存価額等に基づき算定した金額であります。

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,399百万円
税務上の繰越欠損金	2,201
退職給付引当金	524
減価償却	188
未払確定拠出年金移換額	102
その他	990
繰延税金資産小計	6,406
評価性引当額	△2,596
繰延税金資産合計	3,810
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5
資産除去費用の資産計上額	7
繰延税金負債合計	12
繰延税金資産の純額	3,797百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	288円50銭
1株当たりの中間純利益金額	10円28銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	4円36銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

Kirayaka Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成28年12月22日

株式会社 きらやか銀行

取締役頭取 栗野 学

私は、当行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

セグメント情報／損益の状況

Kirayaka Bank

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成27年9月30日				
	銀行業	その他	計	消去又は全社	連 結
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	12,597	323	12,921	△ 37	12,884
セグメント間の内部経常収益	78	278	357	△ 357	—
計	12,675	602	13,278	△ 394	12,884
経常利益	1,521	73	1,595	△ 63	1,532
資産	1,486,678	68,304	1,554,982	△ 67,377	1,487,605

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成28年9月30日					
	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連 結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	11,128	3,036	314	14,479	△ 47	14,431
セグメント間の内部経常収益	103	11	262	378	△ 378	—
計	11,231	3,048	577	14,857	△ 425	14,431
経常利益	1,207	278	79	1,565	△ 135	1,429
資産	1,406,702	18,427	61,546	1,486,676	△ 67,480	1,419,195

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業を含んでおります。
3. 平成28年9月期において、きらやかリース株式会社を連結子会社としたことに伴い、報告セグメントを「銀行業」及び「リース業」に変更しております。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	9,883	157	10,041	8,196	97	8,294
資金運用収益	10,763	186	10,921	8,805	114	8,902
資金調達費用	880	28	880	608	16	608
役務取引等収支	593	1	595	691	1	692
役務取引等収益	1,419	3	1,423	1,498	3	1,501
役務取引等費用	826	1	827	806	1	808
その他業務収支	△ 107	5	△ 101	177	5	182
その他業務収益	0	5	5	500	7	508
その他業務費用	107	—	107	323	2	325
業務粗利益	10,369	165	10,534	9,066	103	9,170
業務粗利益率	1.48%	0.92%	1.51%	1.32%	0.89%	1.34%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引でございます。なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ございません。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息でございます。
3. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365／183

業務純益

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
業務純益	2,538	1,397

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念でございます。具体的には、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益等を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものでございます。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位：百万円、％)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(35,393) 1,388,985	(28) 10,763	1.54	(23,068) 1,364,092	(16) 8,805	1.28
うち貸出金	970,244	7,334	1.50	990,019	6,768	1.36
うち商品有価証券	28	0	0.35	25	0	0.35
うち有価証券	283,199	3,342	2.35	298,161	1,989	1.33
うちコールローン	18,114	10	0.11	—	—	—
うち預け金	82,004	40	0.09	52,816	25	0.09
資金調達勘定	1,362,485	880	0.12	1,336,319	608	0.09
うち預金	1,297,530	707	0.10	1,302,937	596	0.09
うち譲渡性預金	24,745	24	0.19	14,340	2	0.04
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	34,183	23	0.13	18,786	8	0.08

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年9月期2,707百万円、平成28年9月期3,017百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）でございます。

2. 国際業務部門

(単位：百万円、％)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	35,539	186	1.04	23,187	114	0.98
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	35,084	186	1.06	22,799	114	0.99
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(35,393) 35,575	(28) 28	0.16	(23,068) 23,219	(16) 16	0.14
うち預金	180	0	0.03	149	0	0.03
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年9月期－百万円、平成28年9月期－百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）でございます。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

受取・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	188	651	839	△ 192	△ 1,765	△ 1,958
うち貸出金	194	△ 684	△ 489	△ 20	△ 608	△ 629
うち商品有価証券	0	△ 0	0	△ 0	0	0
うち有価証券	△ 317	1,573	1,255	176	△ 1,530	△ 1,353
うちコールローン	0	0	0	△ 10	—	△ 10
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	23	0	23	△ 14	△ 0	△ 15
支払利息	21	△ 49	△ 28	△ 16	△ 255	△ 271
うち預金	9	△ 51	△ 42	2	△ 113	△ 110
うち譲渡性預金	4	4	8	△ 10	△ 11	△ 21
うちコールマネー	△ 0	—	△ 0	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	7	△ 2	5	△ 10	△ 4	△ 15

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 28	△ 9	△ 37	△ 64	△ 7	△ 72
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 27	△ 10	△ 37	△ 65	△ 7	△ 72
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 0	—	△ 0	—	—	—
支払利息	△ 4	△ 1	△ 6	△ 10	△ 2	△ 12
うち預金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,419	3	1,423	1,498	3	1,501
うち預金・貸出業務	387	—	387	424	—	424
うち為替業務	461	3	465	462	2	465
うち証券関連業務	13	—	13	22	—	22
うち代理業務	29	—	29	31	—	31
うち保護預り・貸金庫業務	14	—	14	14	—	14
うち保証業務	23	0	23	26	0	26
役務取引等費用	826	1	827	806	1	808
うち為替業務	171	1	173	170	1	171

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	0	5	5	500	7	508
外国為替売買益	—	5	5	—	7	7
商品有価証券売買益	0	—	0	—	—	—
国債等債券売却益	—	—	—	500	—	500
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	107	—	107	323	2	325
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売却損	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却損	—	—	—	—	2	2
国債等債券償還損	107	—	107	323	—	323
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務利益	△ 107	5	△ 101	177	5	182

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
給料・手当	2,930	2,870
退職給付費用	314	325
福利厚生費	24	26
減価償却費	518	608
土地建物機械賃借料	257	257
営繕費	12	13
消耗品費	58	51
給水光熱費	94	82
旅費	15	23
通信費	174	188
広告宣伝費	117	113
租税公課	576	558
その他	2,814	2,866
合計	7,910	7,983

(注) 1. 中間損益計算書中「営業経費」の内訳でございます。
2. 退職給付費用には、退職金が含まれております。

預 金

Kirayaka Bank

預金・譲渡性預金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円、%)

		平成27年9月30日				平成28年9月30日			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預 金	流動性預金	489,243	—	489,243	36.12	501,422	—	501,422	38.10
	うち有利息預金	397,527	—	397,527	29.35	416,340	—	416,340	31.63
	定期性預金	852,144	—	852,144	62.92	807,513	—	807,513	61.35
	うち固定金利定期預金	852,069	—	852,069	62.91	807,440	—	807,440	61.34
	うち変動金利定期預金	75	—	75	0.01	72	—	72	0.01
	その他	4,332	181	4,513	0.33	3,453	240	3,693	0.28
合計		1,345,720	181	1,345,901	99.37	1,312,389	240	1,312,629	99.73
譲渡性預金		8,501	—	8,501	0.63	3,615	—	3,615	0.27
総合計		1,354,222	181	1,354,403	100.00	1,316,004	240	1,316,244	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

2. 平均残高

(単位：百万円、%)

		平成27年9月期				平成28年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預 金	流動性預金	460,273	—	460,273	34.80	482,288	—	482,288	36.61
	うち有利息預金	385,557	—	385,557	29.15	399,380	—	399,380	30.31
	定期性預金	833,673	—	833,673	63.04	817,256	—	817,256	62.03
	うち固定金利定期預金	833,597	—	833,597	63.03	817,182	—	817,182	62.02
	うち変動金利定期預金	76	—	76	0.01	73	—	73	0.01
	その他	3,582	180	3,763	0.29	3,392	149	3,541	0.27
合計		1,297,530	180	1,297,710	98.13	1,302,937	149	1,303,086	98.91
譲渡性預金		24,745	—	24,745	1.87	14,340	—	14,340	1.09
総合計		1,322,275	180	1,322,456	100.00	1,317,277	149	1,317,427	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		平成27年9月30日	平成28年9月30日
3カ月未満	定期預金	214,423	216,767
	うち固定金利定期預金	214,415	216,760
	うち変動金利定期預金	7	6
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	145,787	148,430
	うち固定金利定期預金	145,786	148,411
	うち変動金利定期預金	1	18
6カ月以上 1年未満	定期預金	321,839	294,486
	うち固定金利定期預金	321,824	294,484
	うち変動金利定期預金	14	1
1年以上 2年未満	定期預金	80,980	60,247
	うち固定金利定期預金	80,954	60,223
	うち変動金利定期預金	25	23

(単位：百万円)

区 分		平成27年9月30日	平成28年9月30日
2年以上 3年未満	定期預金	43,735	48,706
	うち固定金利定期預金	43,709	48,684
	うち変動金利定期預金	25	22
3年以上	定期預金	28,328	19,398
	うち固定金利定期預金	28,328	19,398
	うち変動金利定期預金	—	—
合 計	定期預金	835,094	788,037
	うち固定金利定期預金	835,019	787,964
	うち変動金利定期預金	75	72

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	940,928	69.91	919,842	70.08
法人預金	307,454	22.84	299,804	22.84
その他預金	97,519	7.25	92,982	7.08
合計	1,345,901	100.00	1,312,629	100.00

(注) 譲渡性預金を含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
財形預金	7,657	7,596

貸出金

Kirayaka Bank

貸出金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円)

		平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	37,183	—	37,183	38,008	—	38,008
	証書貸付	896,751	—	896,751	880,783	—	880,783
	当座貸越	73,293	—	73,293	73,087	—	73,087
	割引手形	6,576	—	6,576	7,289	—	7,289
	合計	1,013,804	—	1,013,804	999,169	—	999,169

2. 平均残高

(単位：百万円)

		平成27年9月期			平成28年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	33,631	—	33,631	35,196	—	35,196
	証書貸付	872,309	—	872,309	888,299	—	888,299
	当座貸越	57,219	—	57,219	59,528	—	59,528
	割引手形	7,083	—	7,083	6,995	—	6,995
	合計	970,244	—	970,244	990,019	—	990,019

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		平成27年9月30日	平成28年9月30日
1年以下	貸出金	115,563	130,648
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	82,768	78,985
	うち変動金利	22,348	18,818
	うち固定金利	60,419	60,167
3年超 5年以下	貸出金	117,235	119,963
	うち変動金利	40,125	38,814
	うち固定金利	77,109	81,148
5年超 7年以下	貸出金	110,365	91,519
	うち変動金利	36,145	33,727
	うち固定金利	74,219	57,792

(単位：百万円)

区 分		平成27年9月30日	平成28年9月30日
7年超	貸出金	570,748	560,845
	うち変動金利	154,480	168,158
	うち固定金利	416,267	392,686
期間の定め のないもの	貸出金	17,124	17,206
	うち変動金利	14	744
	うち固定金利	17,109	16,461
合 計	貸出金	1,013,804	999,169
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

業種別貸出金状況

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,013,804	100.00	999,169	100.00
製造業	96,913	9.55	96,537	9.66
農業、林業	1,869	0.18	2,129	0.21
漁業	2	0.00	358	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	495	0.05	345	0.03
建設業	62,908	6.21	59,489	5.95
電気・ガス・熱供給・水道業	2,159	0.21	2,048	0.21
情報通信業	4,435	0.44	4,782	0.48
運輸業、郵便業	23,441	2.31	24,576	2.46
卸売業、小売業	73,810	7.28	72,398	7.25
金融業、保険業	94,774	9.35	81,417	8.15
不動産業、物品賃貸業	176,497	17.41	183,187	18.33
各種サービス業	107,125	10.57	103,810	10.39
地方公共団体	122,827	12.12	126,923	12.70
その他	246,539	24.32	241,158	24.14
合計	1,013,804	100.00	999,169	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、％)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	446,308	44.02	439,760	44.01
運転資金	567,496	55.98	559,408	55.99
合計	1,013,804	100.00	999,169	100.00

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
自行預金	9,306	8,536
有価証券	570	573
債権	6,797	7,441
商品	—	—
不動産	90,180	83,685
財団	—	—
その他	—	—
計	106,855	100,236
保証	448,541	430,877
信用	458,408	468,055
合計	1,013,804	999,169

支払承諾見返担保別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
自行預金	79	71
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	723	624
財団	—	—
その他	—	—
計	802	695
保証	887	738
信用	4,434	3,514
合計	6,124	4,948

リスク管理債権額（単体）

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破綻先債権額	904	1,085
延滞債権額	20,503	16,752
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	3,020	2,813
合計	24,427	20,650

(注) 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額は該当しません。

リスク管理債権額（連結）

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破綻先債権額	925	1,123
延滞債権額	20,535	16,778
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	3,020	2,813
合計	24,481	20,715

(注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず不計上としております。

4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. リスク管理債権額は担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、％)

		平成27年9月30日	平成28年9月30日
中小企業等貸出金残高 (A)	貸出先件数	46,378	45,265
	金額	749,112	726,571
総貸出金残高 (B)	貸出先件数	46,603	45,491
	金額	1,013,804	999,169
総貸出に占める割合 (A) / (B)	貸出先件数	99.51	99.50
	金額	73.89	72.71

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

金融再生法基準による開示債権額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,029	4,342
危険債権	19,572	13,626
要管理債権	3,020	2,813
計	24,622	20,782
正常債権	1,006,275	994,957
合計	1,030,897	1,015,739

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものとございます。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
住宅ローン残高	226,301	221,795
その他ローン残高	11,992	12,079
合計	238,294	233,875

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
貸出金償却額	94	53

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日					平成28年9月30日				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,249	1,487	—	※ 1,249	1,487	1,422	1,426	—	※ 1,422	1,426
個別貸倒引当金	4,948	4,806	607	※ 4,340	4,806	5,456	4,821	573	※ 4,883	4,821
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,198	6,294	607	5,590	6,294	6,878	6,248	573	6,305	6,248

(注) ※洗替及び回収等による取崩額でございます。

証券業務

Kirayaka Bank

保有有価証券残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	135,077	—	135,077	41.87	130,686	—	130,686	40.10
地方債	10,369	—	10,369	3.21	8,254	—	8,254	2.53
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	79,204	—	79,204	24.56	69,212	—	69,212	21.24
株式	6,249	—	6,249	1.94	8,462	—	8,462	2.60
その他の証券	59,731	31,964	91,695	28.42	88,335	20,916	109,252	33.53
うち外国債券		31,964	31,964	9.90		20,916	20,916	6.42
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合計	290,632	31,964	322,596	100.00	304,951	20,916	325,868	100.00

2. 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期				平成28年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	130,405	—	130,405	40.97	128,635	—	128,635	40.08
地方債	10,324	—	10,324	3.24	8,815	—	8,815	2.75
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	81,378	—	81,378	25.57	71,131	—	71,131	22.16
株式	4,908	—	4,908	1.54	7,829	—	7,829	2.44
その他の証券	56,182	35,084	91,267	28.68	81,749	22,799	104,548	32.57
うち外国債券		35,084	35,084	11.02		22,799	22,799	7.10
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合計	283,199	35,084	318,283	100.00	298,161	22,799	320,961	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

保有有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		平成27年9月30日	平成28年9月30日
1年以下	国債	14,044	15,028
	地方債	563	503
	短期社債	—	—
	社債	8,795	5,349
	株式		
	その他の証券	8,588	4,945
	うち外国債券	6,922	3,119
	うち外国株式		
1年超 3年以下	国債	48,616	47,169
	地方債	1,349	3,662
	短期社債	—	—
	社債	11,272	15,367
	株式		
	その他の証券	5,984	7,324
	うち外国債券	3,153	2,310
	うち外国株式		
3年超 5年以下	国債	33,925	24,706
	地方債	6,995	4,087
	短期社債	—	—
	社債	18,180	17,423
	株式		
	その他の証券	26,835	18,008
	うち外国債券	3,315	1,027
	うち外国株式		
5年超 7年以下	国債	22,710	11,010
	地方債	858	—
	短期社債	—	—
	社債	24,097	22,693
	株式		
	その他の証券	5,380	3,097
	うち外国債券	3,582	3,070
	うち外国株式		

(単位：百万円)

区 分		平成27年9月30日	平成28年9月30日
7年超 10年以下	国債	7,055	—
	地方債	188	—
	短期社債	—	—
	社債	15,753	8,379
	株式		
	その他の証券	17,492	40,163
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式		
10年超	国債	8,724	32,771
	地方債	413	—
	短期社債	—	—
	社債	1,105	—
	株式		
	その他の証券	13,976	15,455
	うち外国債券	13,976	11,389
	うち外国株式		
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	6,249	8,462
	その他の証券	13,438	20,257
	うち外国債券	1,015	—
	うち外国株式		
合 計	国債	135,077	130,686
	地方債	10,369	8,254
	短期社債	—	—
	社債	79,204	69,212
	株式	6,249	8,462
	その他の証券	91,695	109,252
	うち外国債券	31,964	20,916
	うち外国株式		

証券業務／時価情報

Kirayaka Bank

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	400	200
合計	400	200

公共債ディーリング実績

1. 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
商品国債	271	4
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	271	4

公共債及び証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国債	18	8
地方債・政府保証債	—	—
合計	18	8
投資信託	2,026	997

2. 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
商品国債	1	0
商品地方債	26	25
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	28	25

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	7,000	7,252	252
	小計	—	—	—	7,000	7,252	252
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	7,000	6,901	△ 98	—	—	—
	小計	7,000	6,901	△ 98	—	—	—
合計		7,000	6,901	△ 98	7,000	7,252	252

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	963	4,015
関連法人等株式	0	0
合計	963	4,015

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,333	1,719	1,614	2,423	1,553	869
	債券	223,167	219,495	3,671	175,290	171,404	3,885
	国債	135,077	133,201	1,876	100,463	98,656	1,807
	地方債	10,369	10,159	210	8,254	8,117	137
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	77,720	76,135	1,584	66,572	64,631	1,941
	その他	34,593	33,418	1,174	39,016	38,616	399
小計		261,095	254,633	6,461	216,730	211,575	5,155
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	927	1,175	△ 247	1,099	1,413	△ 313
	債券	1,484	1,491	△ 7	32,862	33,274	△ 411
	国債	—	—	—	30,222	30,615	△ 392
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,484	1,491	△ 7	2,640	2,659	△ 19
	その他	50,102	53,951	△ 3,849	63,236	67,521	△ 4,285
小計		52,514	56,619	△ 4,104	97,199	102,209	△ 5,010
合計		313,609	311,252	2,356	313,929	313,784	145

時価情報／デリバティブ取引情報

Kirayaka Bank

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を平成27年9月期及び平成28年9月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成27年9月期における減損処理額はございません。

平成28年9月期における減損処理額はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先………破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先………実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先………今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先………今後の管理に注意を要する発行会社

正常先………上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

〔平成27年9月期・平成28年9月期〕 該当ございません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

〔平成27年9月期・平成28年9月期〕 該当ございません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
評価差額	2,356	145
その他有価証券	2,356	145
(△) 繰延税金負債	△ 626	△ 5
その他有価証券評価差額金	1,730	140

デリバティブ取引の時価等に関する事項

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 〔平成27年9月期・平成28年9月期〕 該当ございません。
- (2) 通貨関連取引 〔平成27年9月期・平成28年9月期〕 該当ございません。
- (3) 株式関連取引 〔平成27年9月期・平成28年9月期〕 該当ございません。
- (4) 債券関連取引 〔平成27年9月期・平成28年9月期〕 該当ございません。
- (5) 商品関連取引 〔平成27年9月期・平成28年9月期〕 該当ございません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 〔平成27年9月期・平成28年9月期〕 該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 〔平成27年9月期・平成28年9月期〕 該当ございません。
- (2) 通貨関連取引 〔平成27年9月期・平成28年9月期〕 該当ございません。
- (3) 株式関連取引 〔平成27年9月期・平成28年9月期〕 該当ございません。
- (4) 債券関連取引 〔平成27年9月期・平成28年9月期〕 該当ございません。

国際・為替／諸比率

Kirayaka Bank

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成27年9月期	平成28年9月期
外貨建資産残高	2	2

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成27年9月期		平成28年9月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	1,727	1,187,522	1,515	1,144,437
	各地より受けた分	2,070	1,264,337	1,976	1,235,843
代金取立	各地へ向けた分	10	26,159	9	21,348
	各地より受けた分	11	18,314	10	16,001

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成27年9月期	平成28年9月期
仕向為替	売渡為替	13	17
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	23	14
	取立為替	0	0
合計		37	32

利益率

(単位：%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
総資産経常利益率	0.21	0.16
資本経常利益率	4.38	3.53
総資産中間純利益率	0.18	0.20
資本中間純利益率	3.92	4.31

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = 経常 (中間純) 利益 / 総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高 $\times 100 \times 365 / 183$
 2. 資本経常 (中間純) 利益率 = 経常 (中間純) 利益 / 純資産勘定平均残高 $\times 100 \times 365 / 183$

利鞘

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.54	1.04	1.56	1.28	0.98	1.30
資金調達原価	1.26	0.29	1.26	1.24	0.30	1.25
総資金利鞘	0.28	0.75	0.30	0.04	0.68	0.05

預貸率

(単位：%)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	72.13	72.37	73.25	72.43
国際業務部門	—	—	—	—
合計	72.12	72.36	73.24	72.42

預貸率
 預金残高 (譲渡性預金を含む) に対する貸出金残高の比率のことです。預金が出向に向けられる割合であり、銀行の資金ポジションを示す経営指標の1つでございます。

預証率

(単位：%)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	21.46	21.41	23.17	22.63
国際業務部門	17,618.73	19,469.30	8,713.13	15,241.09
合計	23.81	24.06	24.75	24.36

預証率
 預金残高 (譲渡性預金を含む) に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに資金ポジションを示す経営指標の1つでございます。

1 店舗及び従業員 1 人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
1店舗当たり預金	11,576	11,346
1店舗当たり貸出金	8,664	8,613
従業員1人当たり預金	1,338	1,299
従業員1人当たり貸出金	1,001	986

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は、出向者、嘱託及び臨時従業員を除いた期中平均人員で算出しております。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Kirayaka Bank

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示又は告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項(連結)

(単位：百万円、%)

項目	当中間期末	経過措置による 不算入額	前中間期末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	63,790		62,357	
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,607		50,607	
うち、利益剰余金の額	13,679		12,257	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	495		507	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 673		△ 130	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△ 673		△ 130	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,492		1,521	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,492		1,521	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		5,490	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,910		2,144	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	307		236	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	66,826		71,620	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	707	1,060	349	1,397
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	87	130	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	620	930	349	1,397
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	392	1,036	189	1,263
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
退職給付に係る資産の額	88	132	184	736
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—		—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,188		722	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	65,638		70,897	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	677,936		655,620	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,555		△ 5,234	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	930		1,397	
うち、繰延税金資産	588		757	
うち、退職給付に係る資産	132		736	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 5,402		△ 13,421	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	5,306		5,295	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	38,321		39,914	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	716,257		695,534	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.16 %		10.19 %	

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項(連結)」に掲げた計表は、平成27年3月26日公布の金融庁告示第25号により定められた様式に従って記載しております。
なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「平成28年9月末」を「前中間期末」とあるのは、「平成27年9月末」を指します。

自己資本の構成に関する開示事項 (単体)

(単位：百万円、%)

項目	当中間期末	経過措置による 不算入額	前中間期末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	63,283		62,061	
うち、資本金及び資本剰余金の額	51,799		51,799	
うち、利益剰余金の額	11,979		10,769	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	495		507	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,426		1,487	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,426		1,487	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		5,490	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,910		2,144	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	66,619		71,184	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	602	904	345	1,380
うち、のれんに係るものの額	—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	602	904	345	1,380
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	335	971	168	1,195
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
前払年金費用の額	703	1,054	305	1,220
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—		—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,641		818	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	64,977		70,365	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	665,871		653,857	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,366		△ 4,849	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	904		1,380	
うち、繰延税金資産	503		674	
うち、前払年金費用	1,054		1,220	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 5,402		△ 13,421	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	5,306		5,295	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	37,105		38,668	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	702,977		692,525	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.24 %		10.16 %	

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項 (単体)」に掲げた計表は、平成27年3月26日公布の金融庁告示第25号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「平成28年9月末」を「前中間期末」とあるのは、「平成27年9月末」を指します。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Kirayaka Bank

定量的な開示事項

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（単体）

（単位：百万円）

項目	平成27年9月期		平成28年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
[資産（オン・バランス）項目]				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	32	1	26	1
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	20	0	78	3
我が国の政府関係機関向け	3,691	147	3,357	134
地方三公社向け	40	1	30	1
金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け	27,471	1,098	29,279	1,171
法人等向け	262,518	10,500	267,450	10,698
中小企業等向け及び個人向け	139,364	5,574	146,484	5,859
抵当権付住宅ローン	34,138	1,365	31,102	1,244
不動産取得等事業向け	89,668	3,586	92,610	3,704
三月以上延滞等	1,422	56	1,034	41
取立未済手形	21	0	23	0
信用保証協会等による保証付	6,113	244	5,309	212
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	41	1	38	1
出資等	35,798	1,431	43,115	1,724
（うち出資等のエクスポージャー）	35,798	1,431	43,115	1,724
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	52,219	2,088	37,354	1,494
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー）	22,369	894	9,003	360
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	6,874	274	6,815	272
（うち上記以外のエクスポージャー）	22,976	919	21,535	861
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	9	0	2	0
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	1,151	46
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	8,571	342	7,768	310
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 13,421	△ 536	△ 5,402	△ 216
資産（オン・バランス）計	647,722	25,908	660,816	26,432
[オフ・バランス取引等項目]				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	136	5	61	2
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
N I F又はR U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	45	1	102	4
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,196	207	4,185	167
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	410	16	410	16
派生商品取引	134	5	114	4
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目計	5,922	236	4,875	195
[CVAリスク相当額]（簡便的リスク測定方式）	201	8	171	6
[中央清算機関関連エクスポージャー]	11	0	8	0
合 計	653,857	26,154	665,871	26,634

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	平成27年9月期	平成28年9月期
	所要自己資本の額	
信用リスク（標準的手法）	26,154	26,634
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,546	1,484
合 計	27,701	28,119

信用リスクに対する所要自己資本の額（連結）

(単位：百万円)

項目	平成27年9月期		平成28年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
〔資産（オン・バランス）項目〕				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	32	1	26	1
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	20	0	78	3
我が国の政府関係機関向け	3,691	147	3,357	134
地方三公社向け	40	1	30	1
金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け	27,471	1,098	29,290	1,171
法人等向け	262,475	10,499	265,218	10,608
中小企業等向け及び個人向け	140,789	5,631	147,932	5,917
抵当権付住宅ローン	34,138	1,365	31,102	1,244
不動産取得等事業向け	89,668	3,586	92,610	3,704
三月以上延滞等	1,465	58	1,076	43
取立未済手形	21	0	23	0
信用保証協会等による保証付	6,113	244	5,309	212
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	41	1	38	1
出資等	34,943	1,397	39,220	1,568
（うち出資等のエクスポージャー）	34,943	1,397	39,220	1,568
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	53,797	2,151	54,855	2,194
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー）	22,369	894	9,003	360
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	7,292	291	7,368	294
（うち上記以外のエクスポージャー）	24,135	965	38,483	1,539
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	9	0	2	0
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	1,151	46
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	8,186	327	6,957	278
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 13,421	△ 536	△ 5,402	△ 216
資産（オン・バランス）計	649,485	25,979	672,880	26,915
〔オフ・バランス取引等項目〕				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	136	5	61	2
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
N I F又はR U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	45	1	102	4
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,196	207	4,185	167
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	410	16	410	16
派生商品取引	134	5	114	4
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目 計	5,922	236	4,875	195
〔C V Aリスク相当額〕（簡便的リスク測定方式）	201	8	171	6
〔中央清算機関関連エクスポージャー〕	11	0	8	0
合 計	655,620	26,224	677,936	27,117

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成27年9月期	平成28年9月期
	所要自己資本の額	
信用リスク（標準的手法）	26,224	27,117
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,596	1,532
合 計	27,821	28,650

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

〈単位〉

（単位：百万円）

	平成27年9月期					平成28年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	
国 内 計	1,482,167	1,018,682	322,932	671	1,663	1,416,375	1,000,947	326,270	570	3,534
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	1,482,167	1,018,682	322,932	671	1,663	1,416,375	1,000,947	326,270	570	3,534
製 造 業	106,651	98,479	7,972	—	199	102,465	97,957	4,353	—	154
農 業 、 林 業	3,350	3,145	200	—	4	3,657	3,457	200	—	—
漁 業	37	37	—	—	—	391	391	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	533	533	—	—	—	382	375	—	—	7
建 設 業	72,346	69,773	2,464	—	108	68,385	65,781	2,479	—	124
電気・ガス・熱供給・水道業	3,802	2,209	1,592	—	—	5,157	2,126	3,030	—	—
情 報 通 信 業	5,616	4,479	1,129	—	7	6,631	4,843	1,780	—	7
運 輸 業 、 郵 便 業	24,360	23,619	740	—	0	25,653	25,007	646	—	0
卸 売 業 、 小 売 業	88,668	85,712	2,791	—	164	86,625	82,387	2,897	—	1,340
金 融 業 、 保 険 業	160,899	95,713	64,515	671	—	120,452	82,246	37,635	570	—
不動産業、物品賃貸業	172,381	170,036	2,146	—	198	182,869	177,732	5,035	—	102
各 種 サ ー ビ ス 業	110,289	108,315	1,405	—	568	107,058	103,532	1,945	—	1,580
国 ・ 地 方 公 共 団 体	304,125	122,839	181,285	—	—	301,107	126,925	174,182	—	—
そ の 他	429,105	233,788	56,688	—	411	405,535	228,182	92,082	—	217
業 種 別 合 計	1,482,167	1,018,682	322,932	671	1,663	1,416,375	1,000,947	326,270	570	3,534
1 年 以 下	170,498	137,964	31,708	0	825	176,274	148,308	25,585	—	2,379
1 年 超 3 年 以 下	147,444	80,751	66,625	—	67	151,246	78,399	72,801	—	46
3 年 超 5 年 以 下	201,311	115,506	85,772	—	32	184,759	119,570	65,068	66	53
5 年 超 7 年 以 下	151,214	109,683	41,419	80	30	105,520	90,023	15,026	37	434
7 年 超 1 0 年 以 下	128,341	101,905	26,320	—	115	141,820	98,072	43,478	—	270
1 0 年 超	518,594	467,732	49,732	590	539	537,256	462,054	74,433	466	302
期 間 の 定 め の な い も の	164,764	5,138	21,355	—	52	119,496	4,519	29,876	—	47
残 存 期 間 別 合 計	1,482,167	1,018,682	322,932	671	1,663	1,416,375	1,000,947	326,270	570	3,534

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成27年9月期					平成28年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	
国 内 計	1,484,305	1,020,533	322,717	671	2,165	1,415,387	1,002,829	322,883	570	4,050
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	1,484,305	1,020,533	322,717	671	2,165	1,415,387	1,002,829	322,883	570	4,050
製 造 業	106,705	98,479	8,026	—	199	102,520	97,957	4,408	—	154
農 業 、 林 業	3,350	3,145	200	—	4	3,657	3,457	200	—	—
漁 業	37	37	—	—	—	391	391	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	533	533	—	—	—	382	375	—	—	7
建 設 業	72,346	69,773	2,464	—	108	68,385	65,781	2,479	—	124
電気・ガス・熱供給・水道業	3,802	2,209	1,592	—	—	5,157	2,126	3,030	—	—
情 報 通 信 業	6,084	4,479	1,597	—	7	6,988	4,843	2,137	—	7
運 輸 業 、 郵 便 業	24,340	23,619	720	—	0	25,633	25,007	626	—	0
卸 売 業 、 小 売 業	88,668	85,712	2,791	—	164	86,625	82,387	2,897	—	1,340
金 融 業 、 保 険 業	160,066	95,713	63,682	671	—	119,611	82,246	36,795	570	—
不動産業、物品賃貸業	172,383	170,036	2,149	—	198	182,871	177,732	5,037	—	102
各 種 サ ー ビ ス 業	110,402	108,315	1,518	—	568	107,171	103,532	2,058	—	1,580
国 ・ 地 方 公 共 団 体	304,125	122,839	181,285	—	—	301,107	126,925	174,182	—	—
そ の 他	431,458	235,638	56,688	—	913	404,882	230,064	89,030	—	734
業 種 別 合 計	1,484,305	1,020,533	322,717	671	2,165	1,415,387	1,002,829	322,883	570	4,050
1 年 以 下	170,499	137,964	31,708	0	825	176,274	148,308	25,585	—	2,379
1 年 超 3 年 以 下	147,444	80,751	66,625	—	67	151,246	78,399	72,801	—	46
3 年 超 5 年 以 下	201,311	115,506	85,772	—	32	184,759	119,570	65,068	66	53
5 年 超 7 年 以 下	151,214	109,683	41,419	80	30	105,520	90,023	15,026	37	434
7 年 超 10 年 以 下	128,341	101,905	26,320	—	115	141,820	98,072	43,478	—	270
10 年 超	518,594	467,732	49,732	590	539	537,256	462,054	74,433	466	302
期間の定めのないもの	166,901	6,990	21,139	—	553	118,508	6,401	26,490	—	564
残 存 期 間 別 合 計	1,484,305	1,020,533	322,717	671	2,165	1,415,387	1,002,829	322,883	570	4,050

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単体)

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,249	238	1,487	1,422	3	1,426
個別貸倒引当金	4,948	△ 142	4,806	5,456	△ 634	4,821
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	6,198	95	6,294	6,878	△ 630	6,248

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

(連結)

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,294	226	1,521	1,440	52	1,492
個別貸倒引当金	5,947	△ 161	5,785	6,378	△ 415	5,962
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	7,242	64	7,307	7,819	△ 363	7,455

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単体)

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	4,948	△ 142	4,806	5,456	△ 634	4,821
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,948	△ 142	4,806	5,456	△ 634	4,821
製造業	1,164	△ 595	569	682	△ 276	405
農業、林業	51	2	53	49	△ 5	44
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	11	△ 10	0
建設業	577	152	730	458	△ 98	359
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	21	△ 17	4	3	11	15
運輸業、郵便業	10	△ 0	9	8	△ 2	6
卸売業、小売業	568	209	777	1,267	△ 5	1,262
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	419	△ 4	414	315	△ 22	293
各種サービス業	1,996	90	2,086	2,492	△ 199	2,293
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他の	139	20	159	166	△ 25	140
業種別合計	4,948	△ 142	4,806	5,456	△ 634	4,821

(連結)

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	5,947	△ 161	5,785	6,378	△ 415	5,962
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,947	△ 161	5,785	6,378	△ 415	5,962
製造業	1,164	△ 595	569	682	△ 155	526
農業、林業	51	2	53	49	△ 5	44
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	11	△ 10	0
建設業	577	152	730	458	△ 73	384
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	21	△ 17	4	3	12	16
運輸業、郵便業	10	△ 0	9	8	0	8
卸売業、小売業	568	209	777	1,267	15	1,282
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	419	△ 4	414	315	△ 22	293
各種サービス業	1,996	90	2,086	2,492	△ 145	2,347
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他の	1,138	0	1,138	1,088	△ 31	1,057
業種別合計	5,947	△ 161	5,785	6,378	△ 415	5,962

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
製 造 業	27	24	27	24
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	—	—	—	—
建 設 業	5	5	5	5
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	24	17	24	17
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	35	6	35	6
国・地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
そ の 他	0	—	24	4
業 種 別 合 計	94	53	118	57

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	エクスポージャーの額			
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	447,322	—	385,767
10%	1,342	100,634	1,410	90,764
20%	116,966	13,125	91,112	26,106
35%	—	99,230	—	90,194
50%	52,046	551	58,777	868
75%	—	188,231	—	197,557
100%	16,239	440,985	15,751	452,887
150%	—	550	—	213
250%	—	182	—	169
1250%	—	—	—	—
合 計	186,594	1,290,814	167,051	1,244,530

(注)「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	エクスポージャーの額			
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	447,322	—	385,767
10%	1,342	100,634	1,410	90,764
20%	116,966	13,125	91,112	26,106
35%	—	99,230	—	90,194
50%	52,046	551	58,777	868
75%	—	190,584	—	199,955
100%	16,239	441,048	15,751	452,539
150%	—	550	—	213
250%	—	182	—	169
1250%	—	—	—	—
合 計	186,594	1,293,229	167,051	1,246,580

(注)「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	30,743	30,370
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	35,860	31,854

(注) 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（平成27年9月期：16,642百万円、平成28年9月期：16,655百万円）を含んでおります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

通貨関連取引等の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して与信相当額を算出する方式をいいます。

ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

該当ございません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	単体	連結	単体	連結
与信相当額	671	671	570	570
派生商品取引	671	671	570	570
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	671	671	570	570
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額	—	—

ホ. 担保の種類別の額

該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	単体	連結	単体	連結
与信相当額	671	671	570	570
派生商品取引	671	671	570	570
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	671	671	570	570
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

銀行及び連結グループが投資家である証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	単体	連結	単体	連結
住宅ローン債権	47	47	10	10
合 計	47	47	10	10

(注) オフ・バランス取引については該当ございません。

投資家として保有する再証券化エクスポージャーの額
該当ございません。

- (2) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期				平成28年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	47	0	47	0	10	0	10	0
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	47	0	47	0	10	0	10	0

(注) オフ・バランス取引については該当ございません。

投資家として保有する再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ございません。

- (3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
該当ございません。

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成27年9月期				平成28年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	4,261		4,635		3,523		3,801	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,987		1,284		4,938		1,194	
合 計	6,249		5,919		8,462		4,996	

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
子会社・子法人等	963	4,015
関連法人等	0	0
合計	963	4,015

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	△ 2	3	136	136
償却額	1	1	—	—

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	単体	連結	単体	連結
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,366	1,723	556	787

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ございません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する銀行勘定の経済的価値の増減額

(単位：百万円)

平成27年9月期	平成28年9月期
△ 3,219	△ 1,496

(注) 計算方法及び前提条件

1. 銀行勘定の金利リスク量は、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値によって計算される経済的価値の低下額としております。
2. 流動性預金のうちコア預金（明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されことなく長期間銀行に滞留する預金）は内部モデルにて金利リスクを算定しております。

業績／主要な経営指標等の推移

Sendai Bank

経済環境

平成28年9月期における国内経済は、個人消費や企業収益の改善に足踏みがみられ、一部に力強さを欠いたものの、雇用情勢・所得環境は改善傾向が続いていることから、総じて緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、円高の進行、中国経済の減速、英国のEU離脱決定などの影響から不透明な状況と

なっております。

当行の営業エリアである宮城県経済は、生産が持ち直し、求人倍率が高水準で推移するなど、緩やかに回復しているものの、住宅・公共投資や個人消費など一部に弱い動きがみられました。

仙台銀行

■業績

このような経済環境のなか、当行は、「じもとグループ」として、「お客さまに喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化・発展する新たな金融グループを創設する」という経営理念のもと、グループ役職員が一丸となって宮城と山形をつなぎ、両県の経済交流の発展に貢献してまいりました。また、平成27年4月からスタートしたじもとグループの中期経営計画は、「本気の本業支援」と「本気の統合効果発揮」の2本柱を掲げ、県境を越えた地域金融グループの特徴を最大限に発揮するため、「本業支援」を中核とするビジネスモデルを更に進化・発展させるとともに、経営効率化・合理化に取り組むことで、更なる統合効果・相乗効果の発揮を目指しております。

損益状況につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金や株式等売却益が減少したことなどから、前年同期比2億70百万円減少の82億39百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用や国債等債券償還損、貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、前年同期比5億83百万円減少の65億79百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比3億13百万円増加の16億60百万円となりました。

また、中間純利益は、前年同期比2億78百万円増加の15億16百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

決算年月		平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益		8,576	8,509	8,239	16,485	16,991
経常利益		1,925	1,347	1,660	3,228	2,431
中間（当期）純利益		2,159	1,238	1,516	3,376	2,115
資本金		22,485	22,485	22,485	22,485	22,485
発行済株式総数	普通株式	7,564 千株	7,564 千株	7,564 千株	7,564 千株	7,564 千株
	第1種優先株式	20,000 千株	20,000 千株	20,000 千株	20,000 千株	20,000 千株
純資産額		46,645	48,333	48,520	48,765	48,159
総資産額		1,166,494	1,140,691	1,100,219	1,139,658	1,090,044
預金残高		880,978	892,227	904,311	870,931	878,670
貸出金残高		590,873	632,231	656,441	618,869	653,186
有価証券残高		406,039	400,425	348,248	429,080	378,902
1株当たり純資産額		2,197.43 円	2,420.64 円	2,446.15 円	2,477.71 円	2,397.65 円
1株当たり中間（当期）純利益金額		282.48 円	160.72 円	198.34 円	440.37 円	273.66 円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額		88.09 円	62.94 円	75.55 円	147.63 円	107.51 円
1株当たり配当額	普通株式	17.87 円	17.87 円	17.87 円	35.75 円	35.75 円
	第1種優先株式	1.12 円	1.12 円	0.82 円	2.25 円	2.25 円
単体自己資本比率（国内基準）		10.55 %	10.10 %	9.66 %	10.23 %	9.85 %
従業員数 （外、平均臨時従業員数）		727 人 (340 人)	719 人 (311 人)	704 人 (297 人)	704 人 (331 人)	690 人 (311 人)

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表

Sendai Bank

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年9月期 (平成27年9月30日)	平成28年9月期 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	97,647	84,702
買入金銭債権	851	898
有価証券	400,425	348,248
貸出金	632,231	656,441
外国為替	95	132
その他資産	1,464	1,365
その他の資産	1,464	1,365
有形固定資産	12,435	12,316
無形固定資産	845	699
前払年金費用	2	99
支払承諾見返	1,278	1,362
貸倒引当金	△ 6,588	△ 6,046
資産の部合計	1,140,691	1,100,219
負債の部		
預金	892,227	904,311
譲渡性預金	190,220	137,490
借入金	39	33
その他負債	6,095	6,246
未払法人税等	155	202
資産除去債務	3	3
その他の負債	5,936	6,041
賞与引当金	284	326
退職給付引当金	26	13
利息返還損失引当金	3	2
睡眠預金払戻損失引当金	129	73
偶発損失引当金	59	65
繰延税金負債	992	840
再評価に係る繰延税金負債	1,000	933
支払承諾	1,278	1,362
負債の部合計	1,092,357	1,051,698
純資産の部		
資本金	22,485	22,485
資本剰余金	10,789	10,789
資本準備金	10,789	10,789
利益剰余金	8,048	10,160
利益準備金	209	272
その他利益剰余金	7,838	9,887
繰越利益剰余金	7,838	9,887
株主資本合計	41,322	43,434
その他有価証券評価差額金	5,246	3,303
土地再評価差額金	1,765	1,782
評価・換算差額等合計	7,011	5,086
純資産の部合計	48,333	48,520
負債及び純資産の部合計	1,140,691	1,100,219

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年9月期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年9月期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益	8,509	8,239
資金運用収益	6,576	6,304
(うち貸出金利息)	(4,487)	(4,518)
(うち有価証券利息配当金)	(2,015)	(1,741)
役務取引等収益	1,358	1,359
その他業務収益	117	111
その他経常収益	457	464
経常費用	7,162	6,579
資金調達費用	332	176
(うち預金利息)	(190)	(136)
役務取引等費用	748	882
その他業務費用	300	54
営業経費	5,122	5,329
その他経常費用	657	135
経常利益	1,347	1,660
特別利益	21	7
特別損失	4	0
税引前中間純利益	1,364	1,668
法人税、住民税及び事業税	185	161
法人税等調整額	△ 58	△ 10
法人税等合計	126	151
中間純利益	1,238	1,516

中間株主資本等変動計算書

平成27年9月期（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	22,485	10,789	10,789	178	6,789	6,967	40,241
当中間期変動額							
利益準備金の積立				31	△ 31	—	—
剰余金の配当					△ 157	△ 157	△ 157
中間純利益					1,238	1,238	1,238
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	31	1,049	1,080	1,080
当中間期末残高	22,485	10,789	10,789	209	7,838	8,048	41,322

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,758	1,765	8,523	48,765
当中間期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△ 157
中間純利益				1,238
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 1,512	—	△ 1,512	△ 1,512
当中間期変動額合計	△ 1,512	—	△ 1,512	△ 431
当中間期末残高	5,246	1,765	7,011	48,333

平成28年9月期（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	22,485	10,789	10,789	241	8,559	8,800	42,075
当中間期変動額							
利益準備金の積立				31	△ 31	—	—
剰余金の配当					△ 157	△ 157	△ 157
中間純利益					1,516	1,516	1,516
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	31	1,327	1,359	1,359
当中間期末残高	22,485	10,789	10,789	272	9,887	10,160	43,434

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,302	1,782	6,084	48,159
当中間期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△ 157
中間純利益				1,516
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 998	—	△ 998	△ 998
当中間期変動額合計	△ 998	—	△ 998	△ 360
当中間期末残高	3,303	1,782	5,086	48,520

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年9月期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年9月期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,364	1,668
減価償却費	537	491
貸倒引当金の増減 (△)	247	△ 319
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 69	△ 7
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	11	△ 77
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	4	1
資金運用収益	△ 6,576	△ 6,304
資金調達費用	332	176
有価証券関係損益 (△)	△ 169	△ 95
為替差損益 (△は益)	△ 0	△ 0
固定資産処分損益 (△は益)	△ 17	△ 7
貸出金の純増 (△) 減	△ 13,362	△ 3,254
預金の純増減 (△)	21,295	25,641
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 19,050	△ 16,140
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	9	△ 3
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 29	△ 24
コールローン等の純増 (△) 減	△ 12	△ 30
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 6	59
資金運用による収入	4,592	4,592
資金調達による支出	△ 368	△ 211
その他	964	772
小計	△ 10,305	6,939
法人税等の還付額	139	156
法人税等の支払額	△ 250	△ 259
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,416	6,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 45,011	△ 48,655
有価証券の売却による収入	3,804	3,388
有価証券の償還による収入	67,216	74,471
投資活動としての資金運用による収入	2,202	1,872
有形固定資産の取得による支出	△ 202	△ 184
有形固定資産の売却による収入	—	7
無形固定資産の取得による支出	△ 80	△ 87
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,928	30,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 10	—
配当金の支払額	△ 157	△ 157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 167	△ 157
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,344	37,490
現金及び現金同等物の期首残高	80,209	47,127
現金及び現金同等物の中間期末残高	97,554	84,618

中間財務諸表

Sendai Bank

注記事項（平成28年9月期）

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～50年
その他：2年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は687百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理
 - 利息返還損失引当金
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップ取引の特別処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認

会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間期から適用しております。

中間貸借対照表関係

- 貸出金のうち、破綻先債権額は156百万円、延滞債権額は22,922百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,467百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は24,545百万円であります。
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,967百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	0百万円
有価証券	31,575百万円
その他資産	1百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,188百万円
上記のほか、為替決済、金融派生商品取引等の担保として、有価証券18,509百万円を差し入れております。	

- また、その他資産には、敷金保証金132百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、154,252百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものは（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が154,252百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 - 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、実行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	1,883百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 7,261百万円
 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,795百万円であります。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益258百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計 期間増加株式数	当中間会計 期間減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,564	—	—	7,564	
第1種優先株式	20,000	—	—	20,000	
合計	27,564	—	—	27,564	

(注) 当事業年度期首において自己株式はなく、当中間会計期間における異動がないため、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	135	17.87	平成28年3月31日	平成28年6月22日
	第1種優先株式	22	1.12	平成28年3月31日	平成28年6月22日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	135	利益剰余金	17.87	平成28年9月30日	平成28年12月2日
	第1種優先株式	16	利益剰余金	0.82	平成28年9月30日	平成28年12月2日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	84,702百万円
定期預け金	△0百万円
その他の預け金	△83百万円
現金及び現金同等物	84,618百万円

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	84,702	84,702	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	6,795	7,335	540
その他有価証券	341,174	341,174	—
(3) 貸出金	656,441		
貸倒引当金（※1）	△5,920		
	650,520	654,595	4,075
資産計	1,083,192	1,087,807	4,615
(1) 預金	904,311	904,323	11
(2) 譲渡性預金	137,490	137,446	△43
負債計	1,041,801	1,041,769	△32

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (※2) 中間貸借対照表計上額的重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格及び取引金融機関等から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

- (3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金は、取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッ

シュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

非上場株式（※1）（※2）	278
合計	278

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

持分法損益等

該当事項はありません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,869百万円
税務上の繰越欠損金	1,537
有価証券償却	686
減損損失及び減価償却超過額	180
その他	494
繰延税金資産小計	4,768
評価性引当額	△4,282
繰延税金資産合計	486
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,296
前払年金費用	△30
その他	△0
繰延税金負債合計	△1,327
繰延税金負債の純額	△840百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	2,446円15銭
1株当たりの中間純利益金額	198円34銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	75円55銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

Sendai Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成28年12月22日

株式会社 仙台銀行

取締役頭取 鈴木 隆

私は、当行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

Sendai Bank

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,095	148	6,243	6,051	76	6,127
資金運用収益	6,427	153	6,576	6,227	78	6,304
資金調達費用	332	4	332	176	1	176
役務取引等収支	608	0	609	477	0	477
役務取引等収益	1,356	1	1,358	1,358	1	1,359
役務取引等費用	747	1	748	881	0	882
その他業務収支	△ 185	2	△ 182	55	0	56
その他業務収益	115	2	117	110	0	111
その他業務費用	300	—	300	54	—	54
業務粗利益	6,518	151	6,670	6,583	77	6,661
業務粗利益率	1.16%	2.60%	1.18%	1.22%	2.49%	1.23%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引でございます。なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ございません。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息でございます。
3. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365／183

業務純益

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
業務純益	2,411	1,345

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念でございます。具体的には、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益等を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものでございます。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(11,501) 1,119,872	(4) 6,427	1.14	(6,056) 1,075,479	(1) 6,227	1.15
うち貸出金	609,667	4,487	1.46	631,594	4,518	1.42
うち商品有価証券	1	0	0.34	0	0	0.09
うち有価証券	399,174	1,862	0.93	360,863	1,662	0.91
うちコールローン	32,349	21	0.13	19,082	0	0.00
うち預け金	66,675	31	0.09	57,374	25	0.08
資金調達勘定	1,097,785	332	0.06	1,051,414	176	0.03
うち預金	886,123	190	0.04	894,322	136	0.03
うち譲渡性預金	211,421	95	0.08	156,835	20	0.02
うちコールマネー	43	0	0.12	54	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	31	0	0.22	35	0	0.17

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年9月期895百万円、平成28年9月期990百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）でございます。

2. 国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	11,609	153	2.62	6,221	78	2.50
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	11,450	153	2.66	6,000	78	2.59
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(11,501)	(4)	0.07	(6,056)	(1)	0.05
うち預金	11,620	4	0.02	6,226	1	0.10
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年9月期－百万円、平成28年9月期－百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）でございます。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

受取・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	79	333	413	△ 254	55	△ 199
うち貸出金	349	△ 283	66	161	△ 130	30
うち商品有価証券	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	50	314	365	△ 178	△ 20	△ 199
うちコールローン	△ 9	△ 1	△ 10	△ 8	△ 12	△ 20
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 9	5	△ 3	△ 4	△ 2	△ 6
支払利息	4	△ 26	△ 21	△ 14	△ 141	△ 155
うち預金	2	12	15	1	△ 55	△ 53
うち譲渡性預金	1	△ 6	△ 5	△ 24	△ 49	△ 74
うちコールマネー	0	—	0	0	△ 0	△ 0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 1	0	△ 1	0	△ 0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 80	17	△ 62	△ 71	△ 3	△ 74
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 81	18	△ 62	△ 72	△ 2	△ 74
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△ 2	△ 0	△ 2	△ 2	△ 0	△ 3
うち預金	0	△ 0	0	0	0	0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,356	1	1,358	1,358	1	1,359
うち預金・貸出業務	323	—	323	340	—	340
うち為替業務	444	1	446	445	1	446
うち証券関連業務	4	—	4	1	—	1
うち代理業務	514	—	514	500	—	500
うち保護預り・貸金庫業務	12	—	12	11	—	11
うち保証業務	4	—	4	5	—	5
役務取引等費用	747	1	748	881	0	882
うち為替業務	104	1	105	105	0	106

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	115	2	117	110	0	111
外国為替売買益		2	2		0	0
商品有価証券売却益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	115	—	115	110	—	110
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	300	—	300	54	—	54
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	300	—	300	54	—	54
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務利益	△ 185	2	△ 182	55	0	56

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
給料・手当	2,411	2,457
退職給付費用	53	89
福利厚生費	9	7
減価償却費	537	491
土地建物機械賃借料	138	150
営繕費	6	16
消耗品費	46	64
給水光熱費	54	50
旅費	9	12
通信費	175	173
広告宣伝費	86	94
租税公課	367	439
その他	1,225	1,281
合計	5,122	5,329

(注) 1. 中間損益計算書中「営業経費」の内訳でございます。
 2. 退職給付費用には、退職金が含まれております。

預 金

Sendai Bank

預金・譲渡性預金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円、%)

		平成27年9月30日				平成28年9月30日			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預 金	流動性預金	511,084	—	511,084	47.22	530,291	—	530,291	50.90
	うち有利息預金	450,802	—	450,802	41.65	467,837	—	467,837	44.91
	定期性預金	377,891	—	377,891	34.91	371,260	—	371,260	35.64
	うち固定金利定期預金	377,760	—	377,760	34.90	371,133	—	371,133	35.62
	うち変動金利定期預金	131	—	131	0.01	127	—	127	0.01
	その他	3,151	99	3,250	0.30	2,618	141	2,759	0.26
	合計	892,127	99	892,227	82.43	904,170	141	904,311	86.80
譲渡性預金		190,220	—	190,220	17.57	137,490	—	137,490	13.20
総合計		1,082,347	99	1,082,447	100.00	1,041,660	141	1,041,801	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

2. 平均残高

(単位：百万円、%)

		平成27年9月期				平成28年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預 金	流動性預金	507,464	—	507,464	46.23	522,168	—	522,168	49.67
	うち有利息預金	447,747	—	447,747	40.79	458,790	—	458,790	43.64
	定期性預金	375,842	—	375,842	34.24	369,558	—	369,558	35.15
	うち固定金利定期預金	375,709	—	375,709	34.23	369,430	—	369,430	35.14
	うち変動金利定期預金	133	—	133	0.01	127	—	127	0.01
	その他	2,815	118	2,934	0.27	2,594	169	2,764	0.26
	合計	886,123	118	886,242	80.74	894,322	169	894,491	85.08
譲渡性預金		211,421	—	211,421	19.26	156,835	—	156,835	14.92
総合計		1,097,544	118	1,097,663	100.00	1,051,157	169	1,051,326	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		平成27年9月30日	平成28年9月30日
3カ月未満	定期預金	108,064	99,843
	うち固定金利定期預金	108,054	99,834
	うち変動金利定期預金	9	9
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	77,533	88,478
	うち固定金利定期預金	77,526	88,461
	うち変動金利定期預金	6	17
6カ月以上 1年未満	定期預金	140,836	135,792
	うち固定金利定期預金	140,801	135,781
	うち変動金利定期預金	34	10
1年以上 2年未満	定期預金	14,169	19,091
	うち固定金利定期預金	14,133	19,050
	うち変動金利定期預金	35	41

(単位：百万円)

区 分		平成27年9月30日	平成28年9月30日
2年以上 3年未満	定期預金	17,193	11,465
	うち固定金利定期預金	17,149	11,418
	うち変動金利定期預金	44	47
3年以上	定期預金	14,367	10,753
	うち固定金利定期預金	14,367	10,753
	うち変動金利定期預金	—	—
合 計	定期預金	372,163	365,425
	うち固定金利定期預金	372,032	365,297
	うち変動金利定期預金	131	127

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	632,666	70.91	633,832	70.09
法人預金	203,735	22.83	215,773	23.86
その他預金	55,825	6.26	54,706	6.05
合計	892,227	100.00	904,311	100.00

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
財形預金	2,604	2,479

貸出金

Sendai Bank

貸出金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円)

		平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	16,498	—	16,498	17,574	—	17,574
	証書貸付	551,502	—	551,502	567,262	—	567,262
	当座貸越	61,259	—	61,259	68,635	—	68,635
	割引手形	2,971	—	2,971	2,967	—	2,967
	合計	632,231	—	632,231	656,441	—	656,441

2. 平均残高

(単位：百万円)

		平成27年9月期			平成28年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	15,453	—	15,453	15,552	—	15,552
	証書貸付	546,724	—	546,724	564,074	—	564,074
	当座貸越	44,863	—	44,863	49,391	—	49,391
	割引手形	2,625	—	2,625	2,576	—	2,576
	合計	609,667	—	609,667	631,594	—	631,594

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		平成27年9月30日	平成28年9月30日
1年以下	貸出金	68,874	73,413
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	61,978	70,046
	うち変動金利	9,266	9,619
	うち固定金利	52,711	60,426
3年超 5年以下	貸出金	86,353	79,960
	うち変動金利	17,068	19,759
	うち固定金利	69,285	60,201
5年超 7年以下	貸出金	57,756	51,766
	うち変動金利	11,196	11,526
	うち固定金利	46,559	40,239

(単位：百万円)

区 分		平成27年9月30日	平成28年9月30日
7年超	貸出金	317,197	337,823
	うち変動金利	107,666	124,146
	うち固定金利	209,530	213,677
期間の定め のないもの	貸出金	40,071	43,430
	うち変動金利	26,341	26,838
	うち固定金利	13,730	16,592
合 計	貸出金	632,231	656,441
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

業種別貸出金状況

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	632,231	100.00	656,441	100.00
製造業	39,765	6.29	39,553	6.03
農業、林業	5,058	0.80	5,377	0.82
漁業	185	0.03	399	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	145	0.02	602	0.09
建設業	48,900	7.73	55,048	8.39
電気・ガス・熱供給・水道業	1,816	0.29	2,383	0.36
情報通信業	5,006	0.79	5,775	0.88
運輸業、郵便業	23,019	3.64	23,049	3.51
卸売業、小売業	47,161	7.46	46,962	7.15
金融業、保険業	23,931	3.79	26,182	3.99
不動産業、物品賃貸業	98,956	15.65	109,958	16.75
各種サービス業	56,618	8.96	59,479	9.06
地方公共団体	96,622	15.28	89,889	13.69
その他	185,042	29.27	191,778	29.22
合計	632,231	100.00	656,441	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	321,088	50.79	336,786	51.30
運転資金	311,143	49.21	319,654	48.70
合計	632,231	100.00	656,441	100.00

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
自行預金	4,774	4,534
有価証券	46	47
債権	2,939	2,933
商品	—	—
不動産	143,877	152,563
財団	—	—
その他	—	—
計	151,637	160,079
保証	171,550	176,104
信用	309,044	320,257
合計	632,231	656,441

支払承諾見返担保別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
自行預金	9	4
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	24	5
財団	—	—
その他	—	—
計	34	10
保証	62	57
信用	1,182	1,295
合計	1,278	1,362

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破綻先債権額	159	156
延滞債権額	24,689	22,922
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,970	1,467
合計	26,818	24,545

(注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず不計上としております。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額は該当ございません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

		平成27年9月30日	平成28年9月30日
中小企業等貸出金残高 (A)	貸出先件数	45,052	47,900
	金額	459,685	493,107
総貸出金残高 (B)	貸出先件数	45,197	48,053
	金額	632,231	656,441
総貸出に占める割合 (A) / (B)	貸出先件数	99.68	99.68
	金額	72.71	75.11

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

金融再生法基準による開示債権額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,656	1,477
危険債権	23,255	21,697
要管理債権	1,970	1,467
計	26,881	24,642
正常債権	608,738	635,289
合計	635,619	659,932

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものとさせていただきます。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
住宅ローン残高	159,669	161,508
その他ローン残高	18,556	23,344
合計	178,225	184,852

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
貸出金償却額	7	5

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日					平成28年9月30日				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,440	1,554	—	※ 2,440	1,554	1,451	1,290	—	※ 1,451	1,290
個別貸倒引当金	3,900	5,033	157	※ 3,742	5,033	4,914	4,756	61	※ 4,853	4,756
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,340	6,588	157	6,183	6,588	6,366	6,046	61	6,305	6,046

(注) ※洗替及び回収等による取崩額でございます。

証券業務

Sendai Bank

保有有価証券残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	122,205	—	122,205	30.52	70,883	—	70,883	20.36
地方債	76,922	—	76,922	19.21	66,349	—	66,349	19.05
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	146,321	—	146,321	36.54	148,283	—	148,283	42.58
株式	9,078	—	9,078	2.27	7,224	—	7,224	2.07
その他の証券	37,905	7,990	45,896	11.46	49,499	6,007	55,507	15.94
うち外国債券		7,990	7,990	2.00		6,007	6,007	1.72
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合計	392,434	7,990	400,425	100.00	342,240	6,007	348,248	100.00

2. 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期				平成28年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	125,448	—	125,448	30.55	90,729	—	90,729	24.73
地方債	76,695	—	76,695	18.68	66,377	—	66,377	18.09
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	155,201	—	155,201	37.80	150,471	—	150,471	41.02
株式	5,186	—	5,186	1.26	5,523	—	5,523	1.51
その他の証券	36,642	11,450	48,093	11.71	47,760	6,000	53,760	14.65
うち外国債券		11,450	11,450	2.79		6,000	6,000	1.64
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合計	399,174	11,450	410,625	100.00	360,863	6,000	366,863	100.00

保有有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		平成27年9月30日	平成28年9月30日
1年以下	国債	51,141	2,003
	地方債	17,292	2,535
	短期社債	—	—
	社債	16,195	11,228
	株式		
	その他の証券	1,475	519
	うち外国債券	500	—
	うち外国株式		
1年超 3年以下	国債	15,976	23,741
	地方債	8,162	37,959
	短期社債	—	—
	社債	41,149	55,361
	株式		
	その他の証券	4,778	5,923
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式		
3年超 5年以下	国債	22,839	35,047
	地方債	38,912	17,926
	短期社債	—	—
	社債	58,330	53,930
	株式		
	その他の証券	15,381	14,054
	うち外国債券	5,000	5,000
	うち外国株式		
5年超 7年以下	国債	27,039	10,091
	地方債	8,503	7,709
	短期社債	—	—
	社債	25,797	25,777
	株式		
	その他の証券	1,451	990
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式		

(単位：百万円)

区 分		平成27年9月30日	平成28年9月30日
7年超 10年以下	国債	5,208	—
	地方債	4,052	218
	短期社債	—	—
	社債	4,847	1,984
	株式		
	その他の証券	11,404	19,757
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式		
10年超	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式		
	その他の証券	2,714	1,532
	うち外国債券	2,490	1,007
	うち外国株式		
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	9,078	7,224
	その他の証券	8,690	12,728
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式		
合計	国債	122,205	70,883
	地方債	76,922	66,349
	短期社債	—	—
	社債	146,321	148,283
	株式	9,078	7,224
	その他の証券	45,896	55,507
	うち外国債券	7,990	6,007
	うち外国株式		

証券業務／時価情報

Sendai Bank

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	720	450
合計	720	450

公共債ディーリング実績

1. 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
商品国債	124	86
商品地方債	26	11
商品政府保証債	—	—
合計	151	97

2. 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
商品国債	0	0
商品地方債	1	0
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	1	0

公共債及び証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国債	63	71
地方債・政府保証債	327	160
合計	390	231
投資信託	2,178	666

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,230	1,234	4	920	921	1
	その他	5,000	5,761	761	5,000	5,547	547
	小計	6,230	6,996	766	5,920	6,469	549
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	525	519	△ 5	875	866	△ 8
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	525	519	△ 5	875	866	△ 8
合計	計	6,755	7,515	760	6,795	7,335	540

2. 子会社株式及び関連会社株式

[平成27年9月30日・平成28年9月30日] 該当ございません。

時価情報

Sendai Bank

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	8,803	4,601	4,201	6,013	4,557	1,455
	債 券	340,620	336,211	4,409	280,388	275,131	5,256
	国 債	122,205	120,557	1,648	70,883	68,817	2,066
	地方債	75,472	74,336	1,136	66,349	65,171	1,178
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	142,942	141,317	1,625	143,154	141,142	2,012
	その他	17,519	16,994	525	16,126	15,530	596
	小 計	366,944	357,807	9,136	302,527	295,219	7,308
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	932	1,002	△ 69
	債 券	3,074	3,083	△ 9	3,333	3,339	△ 5
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	1,450	1,456	△ 5	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,623	1,626	△ 3	3,333	3,339	△ 5
	その他	23,377	25,768	△ 2,390	34,380	37,013	△ 2,632
	小 計	26,451	28,851	△ 2,399	38,646	41,354	△ 2,707
合 計		393,395	386,658	6,736	341,174	336,574	4,600

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を平成27年9月期及び平成28年9月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成27年9月期における減損処理額はございません。

平成28年9月期における減損処理額はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先…………… 破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先…………… 実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先…………… 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先…………… 今後の管理に注意を要する発行会社

正常先…………… 上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

[平成27年9月期・平成28年9月期] 該当ございません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

[平成27年9月期・平成28年9月期] 該当ございません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
評価差額	6,736	4,600
その他有価証券	6,736	4,600
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△ 1,490	△ 1,296
その他有価証券評価差額金	5,246	3,303

デリバティブ取引情報

Sendai Bank

デリバティブ取引の時価等に関する事項

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 [平成27年9月期・平成28年9月期] 該当ございません。
- (2) 通貨関連取引 [平成27年9月期・平成28年9月期] 該当ございません。
- (3) 株式関連取引 [平成27年9月期・平成28年9月期] 該当ございません。
- (4) 債券関連取引 [平成27年9月期・平成28年9月期] 該当ございません。
- (5) 商品関連取引 [平成27年9月期・平成28年9月期] 該当ございません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 [平成27年9月期・平成28年9月期] 該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金			(注)	貸出金			(注)
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		4,047	327			298	—	
合 計		—	—	—		—	—	—	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載しておりません。

- (2) 通貨関連取引 [平成27年9月期・平成28年9月期] 該当ございません。
- (3) 株式関連取引 [平成27年9月期・平成28年9月期] 該当ございません。
- (4) 債券関連取引 [平成27年9月期・平成28年9月期] 該当ございません。

国際・為替／諸比率

Sendai Bank

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成27年9月期	平成28年9月期
外貨建資産残高	0	1

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成27年9月期		平成28年9月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	981	1,019,590	929	1,029,608
	各地より受けた分	1,613	904,008	1,584	905,880
代金取立	各地へ向けた分	11	16,158	11	15,684
	各地より受けた分	12	17,571	11	16,974

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成27年9月期	平成28年9月期
仕向為替	売渡為替	5	3
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	4	1
	取立為替	0	0
合計		10	5

利益率

(単位：%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
総資産経常利益率	0.23	0.30
資本経常利益率	6.25	7.39
総資産中間純利益率	0.21	0.27
資本中間純利益率	5.74	6.75

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／総資産（除く支払承諾見返）平均残高×100×365／183
2. 資本経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／純資産勘定平均残高×100×365／183

利鞘

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.14	2.62	1.17	1.15	2.50	1.16
資金調達原価	0.98	0.68	0.99	1.03	1.23	1.04
総資金利鞘	0.16	1.94	0.18	0.12	1.27	0.12

預貸率

(単位：%)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	58.41	55.54	63.01	60.08
国際業務部門	—	—	—	—
合計	58.40	55.54	63.01	60.07

預貸率
預金残高（譲渡性預金を含む）に対する貸出金残高の比率のことです。預金が出金に向けられる割合であり、銀行の資金ポジションを示す経営指標の1つでございす。

預証率

(単位：%)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	36.25	36.36	32.85	34.33
国際業務部門	8,005.53	9,639.70	4,249.42	3,545.90
合計	36.99	37.40	33.42	34.89

預証率
預金残高（譲渡性預金を含む）に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに資金ポジションを示す経営指標の1つでございす。

1店舗及び従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
1店舗当たり預金	15,033	14,271
1店舗当たり貸出金	8,780	8,992
従業員1人当たり預金	1,486	1,444
従業員1人当たり貸出金	868	910

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は、出向者、嘱託及び臨時従業員を除いた期中平均人員で算出しております。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Sendai Bank

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示又は告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項目	当中間期末	経過措置による 不算入額	前中間期末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	43,282		41,164	
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,274		33,274	
うち、利益剰余金の額	10,160		8,048	
うち、自己株式の額（△）	—		—	
うち、社外流出予定額（△）	151		157	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,290		1,554	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,290		1,554	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	977		1,120	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	45,550		43,839	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	193	290	113	453
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	193	290	113	453
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	156	—	172
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	27	41	0	1
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	221	—	113	—
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））	45,329	—	43,725	—
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	443,740	—	408,081	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,047	—	3,220	—
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	290	—	453	—
うち、繰延税金資産	—	—	—	—
うち、前払年金費用	41	—	1	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,715	—	2,765	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	25,076	—	24,759	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（二）	468,816	—	432,840	—
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（二））	9.66%	—	10.10%	—

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、平成27年3月26日公布の金融庁告示第25号により定められた様式に従って記載しております。
なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「平成28年9月末」を「前中間期末」とあるのは、「平成27年9月末」を指します。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Sendai Bank

定量的な開示事項

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	平成27年9月期		平成28年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
[資産（オン・バランス）項目]				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1	0	0	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	506	20	505	20
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	342	13	434	17
我が国の政府関係機関向け	1,860	74	1,640	65
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,206	208	5,054	202
法人等向け	126,580	5,063	133,673	5,346
中小企業等向け及び個人向け	116,501	4,660	126,599	5,063
抵当権付住宅ローン	21,897	875	21,159	846
不動産取得等事業向け	88,802	3,552	102,450	4,098
三月以上延滞等	548	21	460	18
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,270	90	2,789	111
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	6	0	9	0
出資等	21,474	858	21,066	842
（うち出資等のエクスポージャー）	21,474	858	21,066	842
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	17,397	695	23,139	925
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものの以外 のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	0	0	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	17,397	695	23,139	925
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,220	128	3,047	121
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	406,615	16,264	442,030	17,681
[オフ・バランス取引等項目]				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	68	2	103	4
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	82	3	179	7
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	249	9
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,042	41	912	36
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付 売却若しくは売戻条件付購入	202	8	178	7
派生商品取引	10	0	11	0
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目 計	1,406	56	1,635	65
[C V A リスク相当額]（簡便的リスク測定方式）	54	2	69	2
[中央清算機関関連エクスポージャー]	4	0	4	0
合 計	408,081	16,323	443,740	17,749

(注) 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成27年9月期	平成28年9月期
	所要自己資本の額	
信用リスク（標準的手法）	16,323	17,749
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	990	1,003
合 計	17,313	18,752

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成27年9月期					平成28年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国 内 計	1,201,904	778,325	393,688	51	651	1,152,090	778,246	343,648	55	619
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	1,201,904	778,325	393,688	51	651	1,152,090	778,246	343,648	55	619
製 造 業	58,138	39,538	18,554	—	7	57,346	39,523	17,798	—	—
農 業 、 林 業	5,047	5,032	—	—	13	5,371	5,358	—	—	12
漁 業	186	183	—	—	3	400	400	—	—	—
鉱 業、採石業、砂利採取業	145	145	—	—	—	602	602	—	—	—
建 設 業	50,214	49,011	1,171	—	18	56,420	55,217	1,178	—	15
電気・ガス・熱供給・水道業	3,874	1,815	2,055	—	—	4,172	2,383	1,785	—	—
情 報 通 信 業	5,768	5,204	524	—	19	6,172	5,829	322	—	—
運 輸 業 、 郵 便 業	41,985	23,001	18,910	—	—	40,378	23,017	17,301	—	0
卸 売 業 、 小 売 業	49,848	47,149	2,586	—	56	50,107	46,882	3,055	—	122
金 融 業 、 保 険 業	260,631	151,742	108,579	51	—	238,237	129,287	108,658	55	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	103,090	100,795	2,134	—	60	113,657	110,404	3,139	—	26
各 種 サ ー ビ ス 業	58,783	55,546	3,058	—	152	62,546	59,994	2,374	—	149
国 ・ 地 方 公 共 団 体	293,481	96,622	196,350	—	—	226,807	89,889	136,488	—	—
そ の 他	270,709	202,534	39,762	—	320	289,868	209,455	51,544	—	292
業 種 別 合 計	1,201,904	778,325	393,688	51	651	1,152,090	778,246	343,648	55	619
1 年 以 下	277,525	189,537	86,197	—	153	202,444	184,475	16,236	—	110
1 年 超 3 年 以 下	132,637	63,807	68,732	1	62	193,433	71,681	121,638	30	56
3 年 超 5 年 以 下	224,712	86,543	138,026	35	80	197,616	80,487	117,022	10	68
5 年 超 7 年 以 下	116,007	58,006	57,925	—	51	97,494	51,713	45,668	—	111
7 年 超 10 年 以 下	77,340	51,237	26,019	—	62	78,480	55,927	22,494	—	25
10 年 超	268,923	265,971	2,700	15	236	283,736	281,982	1,500	15	238
期 間 の 定 め の な い も の	104,758	63,221	14,087	—	4	98,884	51,977	19,087	—	8
残 存 期 間 別 合 計	1,201,904	778,325	393,688	51	651	1,152,090	778,246	343,648	55	619

（注） 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,440	△ 885	1,554	1,451	△ 161	1,290
個別貸倒引当金	3,900	1,133	5,033	4,914	△ 158	4,756
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	6,340	247	6,588	6,366	△ 319	6,046

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	3,900	1,133	5,033	4,914	△ 158	4,756
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,900	1,133	5,033	4,914	△ 158	4,756
製造業	545	1,267	1,812	1,742	△ 40	1,701
農業、林業	9	△ 2	7	7	0	7
漁業	84	△ 49	35	81	△ 1	80
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	194	△ 48	145	26	19	46
電気・ガス・熱供給・水道業	38	△ 2	35	—	—	—
情報通信業	102	3	105	103	△ 4	99
運輸業、郵便業	306	△ 3	302	293	△ 8	285
卸売業、小売業	450	△ 27	422	407	△ 34	373
金融業、保険業	—	—	—	0	△ 0	0
不動産業、物品賃貸業	445	△ 109	336	291	△ 77	213
各種サービス業	1,244	5	1,249	1,400	△ 44	1,355
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	478	101	580	559	33	592
業種別合計	3,900	1,133	5,033	4,914	△ 158	4,756

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	1
国・地方公共団体	—	—
その他の	7	4
業種別合計	7	5

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	エクスポージャーの額			
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0 %	293,071	196,795	223,933	178,252
10%	14,706	29,201	109,136	35,155
20%	51,431	5,986	51,340	6,857
35 %	—	61,984	—	59,984
50%	59,410	27	59,821	232
75 %	—	151,899	—	164,595
100%	28,302	198,999	31,477	220,649
150%	—	250	—	322
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	446,923	645,145	475,708	666,051

(注) 「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	10,097	10,719
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	101,425	104,550

(注) 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（平成27年9月期：5,518百万円、平成28年9月期：6,376百万円）を含んでおります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

該当ございません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
与信相当額	51	55
派生商品取引	51	55
外国為替関連取引	—	—
金利関連取引	51	55
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額	—	—

ホ. 担保の種類別の額

該当ございません。

へ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位: 百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
与信相当額	51	55
派生商品取引	51	55
外国為替関連取引	—	—
金利関連取引	51	55
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

銀行が投資家である証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

投資家として保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

(2) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

投資家として保有する証券化及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ございません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位: 百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	8,803		6,945	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	274		278	
合 計	9,078		7,224	

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

[平成27年9月期・平成28年9月期] 該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
売却損益額	352	41
償却額	—	1

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	4,201	1,385

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ございません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する銀行勘定の経済的価値の増減額

(単位：百万円)

平成27年9月期	平成28年9月期
△ 1,072	△ 399

(注) 1. 当行では、アウトライヤー基準の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値（観測期間5年、保有期間1年）を金利ショックとし、経済的価値の増減額を計測しております。
 2. 当行が保有する銀行勘定の資産・負債のうち市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）を計測対象とし、上記金利ショックで計測した経済的価値の増減額のうち、減少方向への影響が大きいものを金利リスク量としております。
 3. 当行が保有する円建の資産・負債以外の外貨建の資産・負債の割合は5%未満となっているため、円建の資産・負債に含めて経済的価値の増減額を計算しております。
 4. コア預金の金利リスク量は、平成20年9月より内部モデル（※）により計測しております。
 (※) 当行の流動性預金の残高実績から将来における残高推移を推計し、金利追従分を控除した金額をコア預金としております。なお、計測に使用する残高実績の期間や、内部モデルで推計する期間につきましては、平成26年9月に各々5年から10年に変更しております。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26（連結情報）

じもとホールディングス

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
資本金及び発行済株式の総数	2・15
大株主一覧	15
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
直近中間事業年度における事業の概況	17
直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要な経営指標の推移	17
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	18・19
リスク管理債権額	25
自己資本の充実の状況	26
セグメント情報	25
金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	18

平成26年金融庁告示第7号

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項	
自己資本の構成に関する開示事項	26
定量的な開示事項	27～32

銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

きらやか銀行

仙台銀行

1. 銀行の概況及び組織に関する事項		
大株主一覧	16	16
2. 銀行の主要な業務に関する事項		
直近の中間事業年度における事業の概況	34	68
直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	34	68
直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標		
①主要な業務の状況を示す指標		
□ 業務粗利益、業務粗利益率	46	75
□ 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	46	75
□ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	47・56	75・76・86
□ 受取利息・支払利息の増減	47・48	76
□ 総資産経常利益率、資本経常利益率	56	86
□ 総資産中間純利益率、資本中間純利益率	56	86
②預金に関する指標		
□ 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	49	78
□ 定期預金の残存期間別残高	49	78
③貸出金等に関する指標		
□ 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	50	79
□ 貸出金の残存期間別残高	50	79
□ 担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	51	80
□ 使途別の貸出金残高	51	80
□ 業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	50	79
□ 中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	52	80
□ 特定海外債権残高	52	81
□ 預貸率の期末値、期中平均値	56	86
④有価証券に関する指標		
□ 商品有価証券の種類別平均残高	54	83
□ 有価証券の種類別残存期間別残高	53	82
□ 有価証券の種類別平均残高	53	82
□ 預証率の期末値、期中平均値	56	86
3. 銀行の業務の運営に関する事項		
中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取り組みの状況	8～10	11～13
4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項		
中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	41・42	69・70
貸出金のうち次のものの額及び合計額		
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	51	80
自己資本の充実の状況	58	87
次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益		
①有価証券	54・55	83・84
②金銭の信託	55	84
③デリバティブ取引	55	85
貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額	52	81
貸出金償却の額	52	81

開示項目一覧

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定の公表	52	81
----------	----	----

銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
直近の中間事業年度における事業の概況	33	—
直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	33	—
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項		
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	35・36	—・—
貸出金のうち次のものの額及び合計額		
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	51	—
自己資本の充実の状況	57	—
セグメント情報	46	—

平成26年金融庁告示第7号

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項		
自己資本の構成に関する開示事項	57・58	87
定量的な開示事項	59～67	88～93

(ページ)

(ページ)

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）でございます。
本資料に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

株式会社 じもとホールディングス

〒980-0811 仙台市青葉区一番町二丁目1番1号

Tel.022-722-0011(代表)

<https://www.jimoto-hd.co.jp/>

株式会社 きらやか銀行

〒990-8611 山形市旅籠町三丁目2番3号

Tel.023-631-0001(代表)

<https://www.kirayaka.co.jp/>

株式会社 仙台銀行

〒980-8656 仙台市青葉区一番町二丁目1番1号

Tel.022-225-8241(代表)

<https://www.sendaibank.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

平成29年1月発行